

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第72期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 英昭

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 奥野 木 順 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 奥野 木 順 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	563,320	583,843	589,671	593,645	632,029
経常利益	(百万円)	22,365	12,060	29,460	52,320	47,209
当期純利益	(百万円)	16,567	7,459	10,002	61,213	31,337
包括利益	(百万円)			1,352	73,037	50,073
純資産額	(百万円)	453,395	464,187	461,631	534,525	568,200
総資産額	(百万円)	683,523	753,191	723,789	953,537	952,335
1株当たり純資産額	(円)	194,864.16	199,432.99	198,377.85	226,290.92	243,177.16
1株当たり当期純利益	(円)	7,193.40	3,238.69	4,342.98	26,138.30	13,508.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	65.7	61.0	63.1	55.3	59.1
自己資本利益率	(%)	3.7	1.6	2.2	12.4	5.7
株価収益率	(倍)	15.3	42.8	26.8	5.4	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	84,760	18,670	57,662	39,251	45,771
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36,728	30,889	103,795	15,802	13,649
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,410	25,344	33,352	5,371	43,363
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	116,598	128,036	48,142	72,754	61,879
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	5,095 (1,945)	6,013 (3,476)	5,883 (3,522)	6,112 (3,357)	5,917 (3,245)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高又は営業収益 (百万円)	180,115	13,078	14,672	20,846	20,913
経常利益 (百万円)	13,289	3,831	7,148	12,372	14,540
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	15,052	7,571	4,780	12,410	15,109
資本金 (百万円)	146,200	146,200	146,200	146,200	146,200
発行済株式総数 (株)	2,364,298	2,364,298	2,364,298	2,364,298	2,364,298
純資産額 (百万円)	417,124	411,982	406,078	429,447	446,096
総資産額 (百万円)	490,070	519,216	603,411	653,875	652,774
1株当たり純資産額 (円)	181,114.58	178,881.96	176,318.43	183,372.12	190,481.30
1株当たり配当額 (円)	3,600	1,600	1,800	3,600	4,400
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(1,800)	(800)	(800)	(800)	(2,200)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6,535.71	3,287.50	2,075.90	5,299.22	6,451.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.1	79.3	67.3	65.7	68.3
自己資本利益率 (%)	3.6		1.2	3.0	3.5
株価収益率 (倍)	16.9		56.1	26.9	25.3
配当性向 (%)	55.1		86.7	67.9	68.2
従業員数 (名)	29	24	27	25	26

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期及び、第70期から第72期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 当社は平成20年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行しております。このため、第68期及び第69期の経営指標等は大きく変動しております。なお、第68期の売上高には、営業収益3,957百万円が含まれております。

6 第69期は当期純損失を計上しているため、「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和32年 6月	(株)ニッポン放送と(株)文化放送の2社に映画3社(東宝(株)、松竹(株)、大映(株))が加わり「富士テレビジョン」として、テレビ免許を申請。
7月	「富士テレビジョン」に予備免許交付、チャンネルは8ch、呼出符号はJOCX。
11月	(株)富士テレビジョン設立。(東京都千代田区有楽町一丁目7番地、資本金6億円)
昭和33年12月	(株)フジテレビジョンに社名変更。
昭和34年 1月	郵政省より本免許交付。
1月	東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地に本社ビル完成。
3月	フジテレビジョン開局、映像出力10kw。
6月	基幹4局ネット調印し、FNS(フジネットワークシステム)の基礎を確立。
昭和35年 1月	映像出力50kwに増力。
昭和37年12月	本店所在地変更(東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地)。
昭和39年 9月	カラー本放送開始。
昭和45年10月	第2次UHF開局によりFNS27局体制が確立し全国ネットワークが完成。
昭和53年10月	音声多重放送本放送開始。
昭和54年 7月	情報システム開発会社(株)フジミックを設立(現・連結子会社)。
昭和57年 3月	番組制作会社(株)共同テレビジョンを子会社化(現・連結子会社)。
昭和60年12月	文字多重放送本放送開始。
平成元年 8月	第一世代クリアビジョン放送開始。
8月	美術部門の一部を独立し、(株)フジテレビ美術センター(現(株)フジアール)を設立(現・連結子会社)。
平成 2年11月	ハイビジョン試験放送開始。
平成 3年 3月	通信販売会社(株)フジサンケイリビングサービス(現(株)ディノス)を設立(現・連結子会社)。
平成 6年11月	ハイビジョン実用化試験局免許取得。
平成 7年 4月	経営体質強化のため(株)フジサンケイグループ本社を吸収合併。
9月	ワイドクリアビジョン(EDTV)本放送開始。
10月	番組制作子会社を統合し、(株)フジクリエイティブコーポレーションを設立(現・連結子会社)。
平成 9年 3月	東京都港区台場二丁目4番8号に新本社ビル完成。
4月	本店所在地変更(東京都港区台場二丁目4番8号)。
8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
平成10年 4月	放送法にもとづきCSデジタル放送2チャンネルの委託放送業務の認定を受ける。
4月	CSチャンネル「フジテレビ721」の放送を開始。
12月	東京都港区にBSデジタル放送会社、(株)ビエスフジを設立(現・連結子会社)。
平成11年 4月	CSチャンネル「フジテレビ739」の放送を開始。
平成12年12月	BSデジタル放送会社、(株)ビエスフジ本放送を開始。
平成15年 4月	総務省より地上デジタル放送の予備免許交付。
12月	地上デジタル放送の本放送開始。

年月	概要
平成17年9月	産業活力再生特別措置法第3条1項の規定に基づく簡易株式交換により、(株)ニッポン放送を完全子会社化。
平成18年4月	携帯端末向けサービス「ワンセグ」開始。
4月	(株)ニッポン放送ホールディングス(旧(株)ニッポン放送)を吸収合併。
平成19年9月	東京都江東区青海二丁目36番地に「湾岸スタジオ」完成。
10月	広告関係会社(株)ビッグショット、(株)フジサンケイアドワーク、(株)ティーコムコーポレーション、(株)富士アドシステムの合併により、(株)クオラスを設立(現・連結子会社)。
平成20年10月	認定放送持株会社体制へ移行し、商号を(株)フジ・メディア・ホールディングスへ変更。同時に、会社分割によりテレビ放送事業を営む(株)フジテレビジョンを設立(現・連結子会社)。
平成21年7月	株式公開買付けにより通信販売会社(株)セシールを連結子会社化。
平成23年4月	株式交換により(株)ピーエスフジを完全子会社化。
7月	アナログ放送停波、地上デジタル放送へ完全移行。
平成24年3月	株式公開買付けにより不動産会社(株)サンケイビルを連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)フジ・メディア・ホールディングス（当社）を認定放送持株会社として、子会社95社と関連会社50社で構成され、主として放送法に定める基幹放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、映像音楽事業、通信販売・新聞発行等の生活情報事業、広告事業、ビル賃貸・不動産取引等の都市開発事業などを営んでおります。

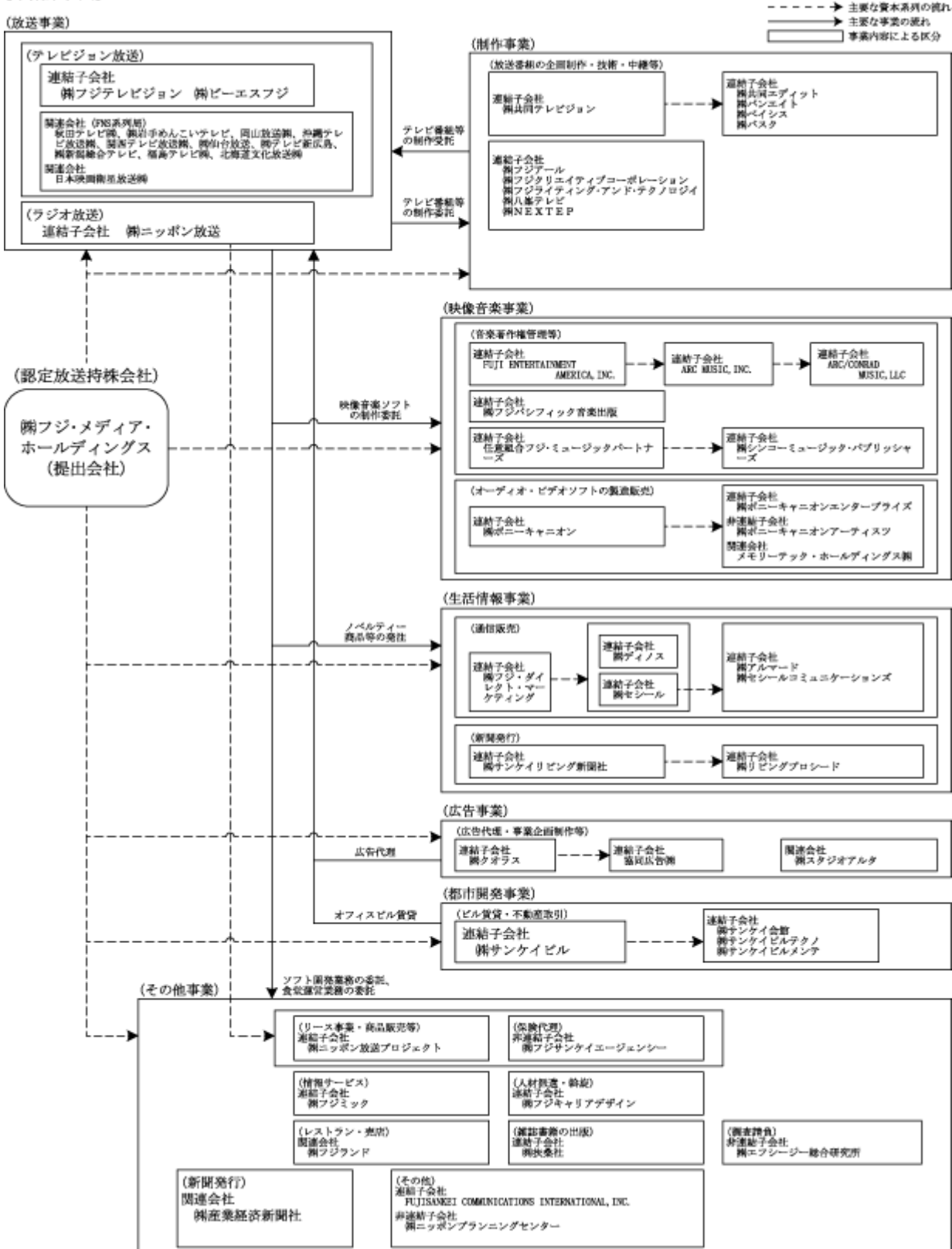
各セグメントに属する主要な会社及び事業系統図は、次の通りであります。

セグメント	主要な会社
・放送事業 テレビ放送事業、ラジオ放送事業	(株)フジテレビジョン (株)ニッポン放送 (株)ビーエスフジ 秋田テレビ(株) (株)岩手めんこいテレビ 岡山放送(株) 沖縄テレビ放送(株) 関西テレビ放送(株) (株)仙台放送 (株)テレビ新広島 (株)新潟総合テレビ 日本映画衛星放送(株) 福島テレビ(株) 北海道文化放送(株)
・制作事業 放送番組の企画制作・技術・中継等	(株)共同エディット (株)共同テレビジョン (株)バスク (株)八峯テレビ (株)バンエイト (株)フジアール (株)フジクリエイティブコーポレーション (株)フジライティング・アンド・テクノロジー (株)ベシス (株)NEXT E P
・映像音楽事業 オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等	(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ (株)フジパシフィック音楽出版 任意組合フジ・ミュージックパートナーズ (株)ポニーキャニオン (株)ポニーキャニオンエンタープライズ ARC/CONRAD MUSIC, LLC ARC MUSIC, INC. FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. メモリーテック・ホールディングス(株)
・生活情報事業 通信販売、新聞発行等	(株)アルマード (株)サンケイリビング新聞社 (株)セシール (株)セシールコミュニケーションズ (株)ディノス (株)フジ・ダイレクト・マーケティング (株)リビングプロシード
・広告事業 広告等	協同広告(株) (株)クオラス (株)スタジオアルタ

セグメント	主要な会社
・都市開発事業 ビル賃貸、不動産取引等	(株)サンケイ会館 (株)サンケイビル (株)サンケイビルテクノ (株)サンケイビルメンテ
・その他事業 出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等	(株)ニッポン放送プロジェクト (株)フジキャリアデザイン (株)フジミック (株)扶桑社 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC. (株)産業経済新聞社 (株)フジランド

(注) 印は持分法適用関連会社であります。

[事業系統図]



- (注) 1. 上図の非連結子会社及び関連会社は全て持分法適用会社であります。(会社数 計19社)
 2. 当社は平成24年4月2日付で持分法適用関連会社であった㈱NEXT E Pの株式を追加取得して完全子会社化したため、同社を連結子会社としました。
 3. ㈱フジサンケイ人材センターは平成24年7月に㈱フジキャリアデザインへ商号変更しました。
 4. ㈱フジ・メディア・サービスは㈱サンケイビル株式の売却により重要性が乏しくなったため、第3四半期期首に連結子会社から除外いたしました。
 5. 当社は平成24年6月1日付で関西テレビ放送㈱の株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社としました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱フジテレビジョン (注)2, 3	東京都港区	8,800	放送事業	100.0		不動産賃貸、管理業務委託 役員の兼任有
㈱ピーエスフジ	東京都港区	6,200	放送事業	100.0		事業所の賃貸 役員の兼任有
㈱ニッポン放送	東京都 千代田区	480	放送事業	100.0		役員の兼任有
㈱フジクリエイティブ コーポレーション	東京都江東区	480	制作事業	100.0		役員の兼任有
㈱フジライティング・ア ンド・テクノロジー	東京都港区	450	制作事業	100.0		役員の兼任有
㈱共同テレビジョン	東京都中央区	150	制作事業	57.7 (3.3)		役員の兼任有
㈱バスク	東京都新宿区	90	制作事業	77.2 (77.2)		
㈱八峯テレビ	東京都江東区	40	制作事業	100.0		
㈱NEXT EP	東京都江東区	37	制作事業	100.0		役員の兼任有
㈱フジアール	東京都江東区	30	制作事業	100.0		役員の兼任有
㈱バンエイト	東京都江東区	30	制作事業	100.0 (66.7)		役員の兼任有
㈱共同エディット	東京都江東区	20	制作事業	100.0 (100.0)		
㈱ベシス	東京都中央区	20	制作事業	100.0 (100.0)		
任意組合フジ・ミュー ジックパートナーズ	東京都港区	4,350	映像音楽事業	100.0 (5.0)		
㈱ポニーキャニオン	東京都港区	1,200	映像音楽事業	100.0		役員の兼任有
㈱ポニーキャニオン エンタープライズ	東京都港区	200	映像音楽事業	100.0 (100.0)		
㈱フジパシフィック 音楽出版	東京都港区	60	映像音楽事業	100.0		役員の兼任有
㈱シンコーミュージック ・パブリッシャーズ	東京都 千代田区	10	映像音楽事業	100.0 (100.0)		役員の兼任有
FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.	Los Angeles U.S.A.	千US\$ 89,075	映像音楽事業	100.0		役員の兼任有
ARC MUSIC, INC.	Los Angeles U.S.A.	千US\$ 2	映像音楽事業	100.0 (100.0)		
ARC/CONRAD MUSIC, LLC	Los Angeles U.S.A.	千US\$ 0	映像音楽事業	100.0 (100.0)		

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)セシール	香川県高松市	2,000	生活情報事業	100.0 (100.0)		
(株)ディノス	東京都中野区	2,000	生活情報事業	100.0 (100.0)		役員の兼任有
(株)サンケイリビング新聞社	東京都千代田区	200	生活情報事業	100.0		役員の兼任有
(株)リビングプロシード	東京都千代田区	100	生活情報事業	100.0 (90.0)		
(株)フジ・ダイレクト・マーケティング	東京都中野区	100	生活情報事業	100.0		役員の兼任有
(株)アルマード	東京都中野区	60	生活情報事業	75.0 (75.0)		
(株)セシールコミュニケーションズ	香川県高松市	50	生活情報事業	100.0 (100.0)		
(株)クオラス	東京都品川区	359	広告事業	68.9		役員の兼任有
協同広告(株)	東京都品川区	229	広告事業	100.0 (100.0)		
(株)サンケイビル (注)4	東京都千代田区	14,120	都市開発事業	100.0		土地の賃貸 役員の兼任有
(株)サンケイ会館	東京都千代田区	215	都市開発事業	100.0 (100.0)		
(株)サンケイビルテクノ	東京都千代田区	80	都市開発事業	100.0 (100.0)		
(株)サンケイビルメンテ	東京都千代田区	60	都市開発事業	100.0 (100.0)		
(株)扶桑社	東京都港区	2,000	その他事業	100.0		役員の兼任有
(株)フジミック	東京都江東区	300	その他事業	100.0		役員の兼任有
(株)ニッポン放送プロジェクト	東京都千代田区	60	その他事業	100.0 (100.0)		リース取引
(株)フジキャリアデザイン	東京都千代田区	50	その他事業	100.0		人材派遣、人材紹介 役員の兼任有
FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	New York U.S.A.	千US\$ 7,500	その他事業	100.0		役員の兼任有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(持分法適用関連会社) ㈱岩手めんこいテレビ	岩手県盛岡市	2,027	放送事業	30.7		役員の兼任有
㈱テレビ新広島	広島県広島市 南区	1,000	放送事業	33.1		役員の兼任有
関西テレビ放送㈱	大阪府大阪市 北区	500	放送事業	20.4	2.8	役員の兼任有
北海道文化放送㈱	北海道札幌市 中央区	500	放送事業	21.0	0.2	役員の兼任有
秋田テレビ㈱	秋田県秋田市	360	放送事業	24.4	0.1	
福島テレビ㈱	福島県福島市	350	放送事業	33.3		役員の兼任有
日本映画衛星放送㈱	東京都港区	333	放送事業	30.0 (30.0)		
㈱新潟総合テレビ	新潟県新潟市 中央区	300	放送事業	32.4		役員の兼任有
岡山放送㈱	岡山県岡山市 北区	300	放送事業	23.4	0.1	
沖縄テレビ放送㈱	沖縄県那覇市	288	放送事業	30.2		
㈱仙台放送	宮城県仙台市 青葉区	200	放送事業	33.3		
メモリーテック・ホール ディングス㈱	茨城県筑西市	1,877	映像音楽事業	28.1 (28.1)		
㈱スタジオアルタ	東京都新宿区	100	広告事業	40.0		役員の兼任有
㈱産業経済新聞社 (注)4	東京都 千代田区	3,172	その他事業	45.4 (5.4)		役員の兼任有
㈱フジランド	東京都 千代田区	1,100	その他事業	50.0		役員の兼任有

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 ㈱フジテレビジョンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、最近連結会計年度におけるセグメントの放送事業の売上高に占める割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,582 (41)
制作事業	1,345 (104)
映像音楽事業	464 (16)
生活情報事業	1,288 (1,974)
広告事業	363 (11)
都市開発事業	312 (167)
その他事業	537 (932)
全社(共通)	26
合計	5,917 (3,245)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
26	43.9	13.4	14,794

(注) 1 従業員数は、(株)フジテレビジョンから当社への出向者(出向者のうち主に当社で就業する者に限る。)を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 持株会社である提出会社の従業員数はいずれのセグメントにも区分されないため、「(1)連結会社の状況」の「全社(共通)」に記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、当初は東日本大震災の復興需要やエコカー減税などの景気対策により個人消費の持ち直しと景気回復への期待がありましたが、欧州政府債務危機による世界景気の減速や中国との外交問題などの不安要素も依然として大きく、回復の動きには足踏みが見られました。その後、昨年末の政権交代で経済政策の推進が打ち出されたことにより、企業収益の改善期待や設備投資の増加がみられ、景気は持ち直しに転じてきました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力の放送事業と映像音楽事業、生活情報事業で減収となりましたが、制作事業、広告事業、その他事業が増収となり、また、(株)サンケイビルとその子会社からなる都市開発事業の業績が新たに組み込まれたことで、前年同期比6.5%増収の6,320億29百万円となりました。営業利益は、制作事業が増益となったことや、都市開発事業が加わったことにより、前年同期比13.3%増益の376億8百万円となりました。経常利益は、関西テレビ放送(株)が持分法適用関連会社となり負ののれんが発生しましたが、前年度のフジテレビ系列局9社の持分法適用関連会社化による負ののれんの発生益の計上が大きく、前年同期比9.8%減益の472億9百万円となりました。また、当期純利益も、前年度に(株)サンケイビルの連結子会社化による負ののれんの発生益などを特別利益に計上したこともあり、前年同期比48.8%減益の313億37百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
放送事業	355,215	352,088	0.9	27,166	25,342	6.7
制作事業	44,611	51,720	15.9	2,259	2,940	30.2
映像音楽事業	59,547	58,690	1.4	2,583	2,572	0.5
生活情報事業	134,744	132,323	1.8	1,440	1,072	25.6
広告事業	39,562	41,127	4.0	135	82	39.2
都市開発事業		40,172			5,444	
その他事業	27,160	27,430	1.0	769	741	3.7
調整額	67,197	71,525		1,151	586	
合計	593,645	632,029	6.5	33,204	37,608	13.3

(放送事業)

(株)フジテレビジョンの放送事業収入の核となる放送収入については、第1四半期はスポットセールスを中心に好調でしたが、第2四半期以降においては減速傾向が続き、放送収入は2,429億89百万円で、前年同期比2.1%の減収と前年度を下回る結果となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、レギュラー番組の料金水準が4月改編では個人消費の回復に伴う広告出稿意欲の向上を受けて微増となったものの、10月改編では景気減速の影響を受けて微減に転じました。一方、単発番組においては、上期には「ロンドンオリンピック2012」などの大型スポーツ番組が寄与し、下期も「THE MANZAI 2012～年間最強漫才師決勝トーナメント～」や「東京マラソン2013」などの単発番組が堅調なセールスとなったため、前年の「ワールドカップバレー2011」の反動減はあったものの前年を上回ることができました。その結果、ネットタイムセールスの売上高は1,132億5百万円で前年同期比0.6%の増収となりました。

関東地方への放送を対象とするローカルタイムセールスは、レギュラー番組の料金は4月改編では前年水準を維持したものの、10月改編ではセールス区分の変更などにより前年水準を下回る結果となりました。また、単発番組においては、一社提供の単発番組が通期で18本放送され売上に貢献しましたが、前年の「ワールドカップバレー2011」の反動減なども影響し通期で前年を下回る結果となりました。その結果、ローカルタイムセールスの売上高は152億89百万円で前年同期比4.4%の減収となりました。

スポットセールスは、上期は前年の震災の影響によって大幅に減少した状況からの反動増もあって前年実績を上回りましたが、下期は市況の悪化と視聴率低下のため前年実績を下回り、通期では前年に及ばない結果となりました。業種別では、エコカーや軽自動車などの出稿が堅調だった「自動車・関連品」や、コンテンツ関連が好調だった「通信」、通信販売の出稿が大幅増となった「流通・小売業」、「医薬品・医療用品」などが前年実績を大きく上回りました。一方、ビールや酎ハイ・カクテル類が不調だった「アルコール飲料」や外食チェーンからの出稿が減った「外食・各種サービス」、「化粧品・トイレタリー」が前年実績を下回りました。その結果、売上高は1,144億94百万円で前年同期比4.2%の減収となりました。

放送事業収入のその他放送事業収入については、堅調だった番組販売収入や、スポーツコンテンツやオリジナルドラマが奏功して放送開始以来初めて売上100億円超えを達成したCS放送などにより、売上高は338億41百万円で前年同期比4.5%の増収となりました。

その他事業収入では、映画事業において「BRAVE HEARTS 海猿」（興行収入73.3億円）が平成24年の邦画実写映画で興行収入1位となったほか、「テルマエ・ロマエ」（興行収入59.8億円）が同2位、「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」（興行収入59.7億円）が同3位と上位を独占し、大幅な増収に貢献しました。イベント事業においては、大阪と東京で実施された「ツタンカーメン展～黄金の秘宝と少年王の真実～」や夏の大型ライブイベント「a-nation」が好調だったものの、前年大きな売上を上げた「クーザ」の反動減により減収となりました。また、ドラマの見逃し配信などが好調な「フジテレビオンデマンド」が牽引したデジタル事業やMD事業も前年を上回る売上を上げることができました。その他事業全体の売上高は467億50百万円で前年同期比3.6%の減収となりました。

費用面では、コストコントロールが奏功し、放送事業原価、その他事業原価ともに前年度を下回りました。その結果、営業費用全体も前年度を下回りました。

(株)ビーエスフジは、タイム収入、スポット収入とも堅調に売上を伸ばし増収となりましたが、積極的に番組ソフトの強化と拡充を図り、放送原価が増加したため減益となりました。

(株)ニッポン放送は、放送収入が依然厳しい状況で前年度を下回りましたが、イベント収入と物品販売収入の増加で増収となり、番組原価や販売費なども低減して増益となりました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は3,520億88百万円と前年同期比0.9%の減収、セグメント利益は253億42百万円と同6.7%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
(株)フジテレビジョン			
放送事業収入	280,501	276,831	1.3
放送収入	248,105	242,989	2.1
ネットタイム	112,553	113,205	0.6
ローカルタイム	15,986	15,289	4.4
スポット	119,564	114,494	4.2
その他放送事業収入	32,395	33,841	4.5
番組販売収入	18,335	18,925	3.2
その他	14,060	14,915	6.1
その他事業収入	48,512	46,750	3.6
小計	329,013	323,581	1.7
(株)ビーエスフジ	9,587	11,816	23.2
(株)ニッポン放送	18,837	19,203	1.9
セグメント内消去	(2,222)	(2,513)	
合計	355,215	352,088	0.9

(制作事業)

制作事業は、番組やイベントなどの受注が増えて好調に推移し全社で増収となり、さらに当年度より(株)NEXT EPが加わったことで、売上高は517億20百万円と前年同期比15.9%の増収となりました。また、費用面では、受注の大幅増による外注費の増加などがありましたが、原価率の改善による収益の確保に努め、セグメント利益は29億40百万円と同30.2%の増益となりました。

(映像音楽事業)

(株)ポニーキャニオンは、音楽部門ではaikoのアルバム、映像部門では「BRAVE HEARTS 海猿」、「鍵のかかった部屋」などのフジテレビ作品が貢献しましたが、映像部門全体の落ち込みが大きく、減収となりました。また、費用面でも制作出資金の償却負担増などで原価率が上昇し、広告宣伝費も増加したことで減益となりました。

(株)フジパシフィック音楽出版は、著作権部門のJASRAC分配額が減少しましたが、AKB48関連作品のヒットなどによる専属作家の収入や映像制作収入などが補い、売上高は過去最高を記録し、利益も増益となりました。

以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は586億90百万円と前年同期比1.4%の減収、セグメント利益は25億72百万円と同0.5%の減益となりました。

(生活情報事業)

(株)ディノスは、テレビ通販が前年の「ワンピースカーナビ」のようなヒット商品がなく不調でしたが、カタログ通販が新規顧客獲得や既存顧客の掘り起こし施策もありファッション系、リビング系とも好調で増収となりました。しかし、費用面で販促費などが増加したことにより減益となりました。

(株)セシールは、期初からの天候不順によりファッション売上が低調となり、前年好調だった節電・防災関連商品などの売上も伸び悩み、減収減益となりました。

(株)サンケイリビング新聞社は、大阪地区の広告売上の低迷などで減収となりましたが、費用の削減などで営業利益は増加しました。

以上の結果、生活情報事業全体の売上高は1,323億23百万円と前年同期比1.8%の減収、セグメント利

益は10億72百万円と同25.6%の減益となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、テレビ、ラジオなどの広告収入が堅調で、イベント収入が大きく伸びて増収となり、販管費の増加も抑え増益となりました。また、協同広告㈱は、主要クライアントの広告出稿が減少して減収となり、費用を削減しましたが営業損失を計上しました。以上の結果、広告事業全体の売上高は411億27百万円と前年同期比4.0%の増収となり、セグメント利益は82百万円と同39.2%の減益となりました。

(都市開発事業)

当年度から新たに損益を取り込んだ㈱サンケイビルは、主力のビル事業が減収となりましたが、好調な住宅事業などでカバーし、ほぼ前年度並みの売上を確保しました。しかし、販売費の増加などにより減益となりました。都市開発事業全体の売上高は401億72百万円、セグメント利益は54億44百万円となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム開発の受注が増え増収増益となりました。

㈱扶桑社は、雑誌部門の広告売上は堅調に推移しましたが、書籍部門でのヒットが前年度に比べ少なく、減収減益となりました。その結果、その他事業全体の売上高は274億30百万円と前年同期比1.0%の増収、セグメント利益は7億41百万円と同3.7%の減益となりました。

持分法適用会社では、有料放送の日本映画衛星放送㈱が、スカパー！の加入者の増加で売上を伸ばし、BS放送への進出やHD化への対応などで費用も増えましたが、増収増益となりました。㈱産業経済新聞社は、わずかながら減収となり、営業利益は増加しましたが、前年度の株式売却益の反動で減益となりました。また、当年度から損益が取り込まれたフジテレビ系列局10社は、放送収入が厳しい中、全社で利益を確保し、持分法による投資利益に貢献しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、457億71百万円の収入となり、前期比65億19百万円の収入増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が307億75百万円減少し、仕入債務の増減額が48億53百万円の支出増加、その他に含まれる未払金の増減額が39億81百万円の支出増加となった一方で、負ののれん発生益が290億88百万円減少し、売上債権の増減額が119億2百万円の収入増加となり、持分法による投資損益が89億64百万円減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、136億49百万円の支出となり、前期比21億52百万円の支出減少となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が380億87百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が118億49百万円の増加となった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が291億99百万円、有価証券の取得による支出が69億22百万円、投資有価証券の取得による支出が65億36百万円減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは433億63百万円の支出となり、前期比379億91百万円の支出増加となりました。これは長期借入れによる収入が166億円増加した一方で、社債の償還による支出が297億29百万円、長期借入金の返済による支出が166億15百万円、配当金の支払額が75億27百万円増加したこと等

によります。

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額99百万円と、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額1億11百万円等を加味した結果、現金及び現金同等物の期末残高は618億79百万円で、前期末に比べ108億75百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	352,088	0.9
制作事業	51,720	15.9
映像音楽事業	58,690	1.4
生活情報事業	132,323	1.8
広告事業	41,127	4.0
都市開発事業	40,172	
その他事業	27,430	1.0
調整額	71,525	
計	632,029	6.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	132,590	22.3	130,637	20.7
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	75,496	12.7	79,349	12.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 (株)サンケイビルが連結子会社となったことに伴い、前連結会計年度末より「都市開発事業」を新設しております。従って、同セグメントの「前年同期比」は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年に認定放送持株会社体制に移行して以来、グループ各社の成長を促すとともに、グループ全体での経営資源の集中と効率的な運用に努めてまいりました。一昨年には成長分野の㈱ピーエスフジ、昨年には安定的な収益貢献を期待できる㈱サンケイビルを完全子会社にし、グループの収益基盤の強化を図ってまいりました。

放送事業では、㈱フジテレビジョンにおいて、魅力あるソフト・コンテンツの制作に取り組むことで、番組視聴率や媒体価値を向上をさせ、高い水準の放送収入の確保を目指してまいります。そして、主力である地上波無料広告放送を中心に、着実に収入を伸ばしている無料広告放送のBS、有料放送のCSの3波で一体感のある効率的な運営を行うことで、放送事業における収益力をさらに高めてまいります。また、ソフト・コンテンツを、グループ各社の様々な事業で利用展開することにより、グループ全体における収益拡大を図ってまいります。

生活情報事業は、経営体質の強化に取り組んできたことで、安定的に利益を計上できる事業になりました。さらに本年7月には、㈱ディノスと㈱セシールの合併を予定しており、商品や企画の共同開発の推進、業務の効率化などを通じて、さらなる成長を目指してまいります。制作事業でも、本年7月に㈱八峯テレビと㈱フジライティング・アンド・テクノロジーの合併を予定し、技術力向上と一層の効率化を図ってまいります。映像音楽事業においては、グループ各社との連携を拡充し、映像・音楽作品のラインナップの強化に注力いたします。

都市開発事業では、㈱サンケイビルを中心に、主力のビル事業で安定した収益の確保を図るとともに、住宅事業などの成長を促し、グループの収益規模拡大と業績安定化への貢献を目指してまいります。

当社グループでは、新規事業への取り組みも積極的に進めてまいります。㈱フジテレビジョンが早くから取り組んだ、番組配信やゲームなどのデジタル事業分野は、すでに収益に貢献する事業規模にまで成長してまいりました。今後急速な成長が見込まれるこの分野においては、独自の技術や発想を持った起業後間もない将来有望な企業に投資支援を行うため、本年1月に、ベンチャーキャピタル事業会社㈱フジ・スタートアップ・ベンチャーズを設立いたしました。将来的に、当社グループの成長分野における事業拡大につながっていくことを期待しております。

海外市場に向けては、㈱フジテレビジョンを中心としたコンテンツの海外販売を強化しつつ、新たなビジネス展開を進めてまいります。昨年11月に、当社と伊藤忠商事㈱で共同設立したエフ・アイ・メディア企画㈱では、海外の放送局と業務提携し、音楽著作権や通販分野での事業化に向けたテストマーケティングを進めております。

さらに、将来に向けた大きなプロジェクトとして、国際観光戦略の上で優れた立地条件を備える台場周辺地域を活用する、東京都のアジアヘッドクォーター特区計画の実現に向け、事業化への検討を着実に進めてまいります。

当社グループでは、中核である地上波テレビ放送をはじめ、映画、イベント、映像音楽、生活情報、都市開発など各分野における収益の一段の向上、新しい事業の開発・獲得に取り組み、グループ全体の成長を図ってまいります。また、基幹メディアとして、公共的使命・社会的責任を深く認識し、グループの特色を活かし、日本経済の再生、震災からの復興支援に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 放送事業における広告収入への依存について

景気変動による影響について

当社グループの売上高の大部分を占める放送事業は、主にコマーシャル放送時間枠の販売によるテレビ・ラジオ広告収入で構成されております。

広告は国民の消費生活に関わる幅広い業種の企業によって行われる広告宣伝活動の一つであることから、広告市況と特に内需を中心とした景気の動向には相関関係があると考えられます。

様々な要因によって国内経済が悪化した場合、国内の総広告費が減少することなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

視聴率について

テレビ放送事業において、番組の視聴率は視聴者の皆様からの支持を測る上で重要な指標の一つであり、またコマーシャル放送時間枠の販売価格を決定する重要な要素の一つです。

当社グループの(株)フジテレビジョン及び系列の全国放送ネットワークであるフジネットワークシステム（以下「FNS」）の視聴率を向上させるためには、視聴者の皆様から、より幅広い支持を得られる番組を制作・編成することが必要です。そのために、優れた番組・企画の開発や、より多くの支持を獲得できる番組編成に努めていく所存ですが、広い支持を得られない場合には、(株)フジテレビジョン及びFNSの視聴率の低下を招くことも想定され、この結果、当社グループの広告収入が減少し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 放送事業における番組に関する著作権等について

当社グループの(株)フジテレビジョン及び(株)ビーエスフジで放送されるテレビ番組は、同社が著作権を保有するものと映画会社や制作会社等から放送権を購入するものに大別されます。

(株)フジテレビジョン及び(株)ビーエスフジが著作権を保有する番組については、文芸（原作・脚本）、音楽、美術の著作物や出演者、番組で使用されたレコードの著作隣接権が含まれておりますので、放送以外の二次利用に際しては、それら権利者の許諾が必要です。また、放送権購入による番組の著作権は制作会社等に帰属しており、同社及び当社グループ会社が放送以外にDVDの発売やキャラクターを使用したマーチャンダイジングなどの二次利用をする場合には、新たに許諾を得る必要があります。

以上のことから、番組の二次利用について契約で制限されている場合、権利者から使用条件などの同意が得られなかった場合などの場合には、同社及び当社グループ会社は番組の二次利用をすることができない可能性があります。

(3) 放送事業におけるスポーツ放送権の取得及び契約更新について

(株)フジテレビジョン及び(株)ビーエスフジは、各種スポーツ主催団体等から継続的に新規放送権の取得を行うとともに、期間及び更新条件等に関して様々な契約を締結しております。また、オリンピックやFIFAワールドカップなど、放送権料が比較的高額な場合、日本放送協会（NHK）及び他の民間放送会社と共同して放送権を取得することがあります。

これらのスポーツ放送権の新規取得及び契約更新に際して、放送権取得を希望する他の放送会社が高額の内容を提示した場合等において、放送権料が上昇する可能性や更新後の契約金額が従来の契約金額を大幅に上回る可能性があります。

このため、両社がスポーツ放送権の新規取得及び契約更新が出来なかった場合や、契約更新時の契約金負担が増加した場合は、スポーツ番組放送に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 放送事業におけるテレビ放送事業の競合について

地上テレビ放送事業における競合について

地上テレビ放送事業において、(株)フジテレビジョンの放送エリアである首都圏においては激しい視聴率獲得競争が行われております。視聴率は潜在的な広告主を獲得し、またコマーシャル放送時間枠の販売価格を決定する上でも、重要な要素の一つであることから、視聴率の向上には全力を注いでまいりますが、同社及びFNSの視聴率の維持・向上が実現できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

BS放送事業及びCS放送事業における競合について

BS放送事業では順調に受信機の普及が進み視聴可能世帯が増えており、(株)ビーエスフジの広告媒体としての価値は向上しております。一方でBS放送事業への新規参入もあり、より激しい競争の中で(株)ビーエスフジの広告シェアの維持・向上が実現できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

CS放送事業では(株)フジテレビジョンが3チャンネルの有料放送を行っており、視聴者数はCS放送事業の収入を決定する重要な要素の一つであることから、視聴者数の維持・向上が実現できない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

スマートフォンやタブレットを通じたサービスとの競合について

スマートフォンやタブレット型端末の普及が進み、インターネット等の通信の機能を通じた動画配信などの新しいサービスが広く展開されてきています。当社グループはこうした新しいデジタル領域においても積極的に事業展開を進め収益の獲得を図っておりますが、一方でテレビの視聴時間が減少しテレビ広告の媒体価値の低下を招くことも考えられ、この結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(5) フジネットワークシステム（FNS）との提携関係について

放送事業会社の株式の所有については、総務省令により一定の制限が設けられております。従って、当社グループが全国規模で地上放送を提供するためには、グループ会社ではない放送局とも提携関係を維持する必要があります。(株)フジテレビジョンは、同社をキー局として各地の系列局と全国放送ネットワークであるFNSを形成しております。何らかの理由により系列局がFNSを離脱した場合、(株)フジテレビジョンは当該地方での放送エリアを失い、結果として全国規模の広告を行う広告主にコマーシャル放送時間枠を販売できない事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(6) 放送機材及び放送施設について

(株)フジテレビジョン及び(株)ニッポン放送が番組を放送するために使用している放送機材及び放送施設は障害が発生する可能性があります。

(株)フジテレビジョン及び(株)ニッポン放送はバックアップ用放送設備を保有しており、また、放送用リース設備は故障時に代替システムの利用が契約上可能になっています。しかしながら、障害発生時に代替シ

システムを希望する条件で利用できる保証はありません。

このため、放送機材及び放送施設に障害が発生した場合、(株)フジテレビジョンの視聴率や(株)ニッポン放送の聴取率が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

また、BS放送を運行する(株)ビーエスフジでは、番組送出を(株)フジテレビジョン、放送衛星への放送電波の打ち上げを(株)放送衛星システムに業務委託しています。この両社のいずれかの放送機材及び放送施設に障害が発生した場合は、視聴者に放送を届けることができない事態が生じる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(7) 放送事業における映画の製作事業について

(株)フジテレビジョンは映画の製作事業に積極的に取り組んでおり、毎年、約10本以上の映画の製作又は出資を行っております。映画の製作及び広告宣伝活動は多額の資金を必要としますが、その投資回収としての収入は観客動員数に基づく配給収入と、DVD販売や放送権の販売、およびインターネット上等での配信などの二次利用収入に依存しております。映画の興行は必ず成功するという保証はなく、観客を十分に動員できなかった場合、またDVD販売などの二次利用収入が十分に得られなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) イベント事業について

当社グループは音楽コンサート、演劇、オペラ、美術展、スポーツイベント、フェスティバルイベント、社屋周辺イベントなどのイベント事業に積極的に取り組んでおります。当社グループ各社のイベント事業への取組みには、自主興行、イベントの一部の制作受託、出資などいくつかの形態があり、負担するリスクの度合も異なります。自主興行の場合、イベント制作等には開催規模によって相応の資金を必要とし、その投資回収は主として興行収入と協賛金収入、および公演パンフレット・関連商品などイベントにおける物販収入に依存しております。従って、来場者を十分に確保できなかった場合、また物販などの収入が十分に得られなかった場合には投資に見合う回収が出来ない可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 映像・音楽事業について

当社グループの(株)ポニーキャニオンは、主に映像・音楽ソフトの製造・販売を行っております。国内の音楽CDやDVDなどの市場は中期的に縮小傾向が続いており、同社は、(株)フジテレビジョンとの連携を強化するとともに、映画やアニメ、海外ドラマ等の優良なソフトの確保に努め、成長が期待できるブルーレイ市場の取り込みを図ることで収益を確保してまいりますが、市場の縮小が加速するような状況になった場合、同社の収益性が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 通信販売事業について

当社の連結子会社である(株)ディノス及び(株)セシールは主にカタログやテレビ、インターネットを利用した通信販売により事業展開を行っております。両社は商品開発力の強化に努めるとともに、テレビコマercialを積極的に活用した販売促進策等により売上の拡大を図り、併せて費用の削減を進め収益を確保しております。一方で通信販売事業は他の小売業と同様に個人消費の動向や、商品の仕入れ価格、製造原価、配送費、為替の変動等の影響を受けるため、景気の低迷や、コストが上昇するような状況になった場合、両社の収益性が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 都市開発事業について

当社の連結子会社である㈱サンケイビルはビルの賃貸等を行うビル事業を主力とし、住宅の開発・販売や商業施設等の運営など、都市生活空間を創造し提供する事業を展開しております。

㈱サンケイビルの中核事業であるビル事業・住宅事業・資産開発事業は、国内経済情勢と連動した不動産市況の動向によっては、空室の発生・賃料水準の下落及び販売価格の下落により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、㈱サンケイビルは事業を営むにあたり、不動産等に関する各種関連法制の規制を受けるとともに、各種関連税制の規定に従っております。将来、関連する法制及び税制の変更により同社の業務遂行や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 広告事業について

当社の連結子会社である㈱クオラスは、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の広告に関する事業を展開しております。広告市況は特に内需を中心とした景気の動向に影響を受けやすい傾向があり、様々な要因によって国内経済が悪化した場合、国内の総広告費が減少することなどにより、同社の収益性が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 設備投資及び投融資等について

当社グループは、持続的な成長を促進していくために、適切な設備投資及び投融資を継続し、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を図る方針ですが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性もあります。

(14) ベンチャーキャピタルファンドへの出資に伴うリスクについて

当社及び当社の連結子会社である㈱ニッポン放送は平成17年3月にSBIホールディングス㈱と共同でコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業を投資対象とするベンチャーキャピタルファンドを設立しており、出資額はそれぞれ160億円、20億円です。

同ファンドは未公開株式等を投資対象としており、そのファンド運用には以下のようなリスクが存在します。

投資すべき有望な出資先が見出せず、同ファンドの収益に影響を及ぼす可能性があります。

投資によってはキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はなく、キャピタルロスが発生するリスクがあります。

投資先はファンドの運営期間中に株式公開、売却等が見込める企業を前提としていますが、投資先での事業育成に時間を要し、株式公開時期、売却等が見込みと大幅に異なる可能性があります。

未公開株式等は上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。

当社及び㈱ニッポン放送は同ファンドに関して有限責任組合員の立場で参画しており、投資に係る意思決定を含めたファンドの運営は同ファンドの無限責任組合員であるSBIインベストメントに実質的に支配的権限があります。無限責任組合員による同ファンドの運用成績が悪化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 当社グループ事業に対する法的規制について

認定放送持株会社に対する法的規制について

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社として総務大臣の認定を受けております。

認定放送持株会社は、総務大臣の認定を受けることにより、一定の放送事業者を子会社とすることが

できるなど、放送による表現の自由享有基準（マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中しないこと）の特例を受けることができます。

認定放送持株会社の認定を受けるためには、認定放送持株会社の資産に関する基準など、放送法で定める要件に適合する必要があるため、認定後も、当該要件に適合しなくなった場合その他放送法で定める場合に該当したときには、認定を取り消される可能性があります。

当社は認定を取り消されることのないよう事業を行ってまいり所存ですが、仮に認定の取消しを受けた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

放送事業に対する法的規制について

当社グループの主たる事業は放送事業であり、当該事業を行うにあたっては放送法・電波法などの法令による規制を受けております。

このうち、放送法は、放送の健全な発達をはかることを目的とし、番組編集の自由や放送番組に関する審議機関の設置、BS・CS放送などの放送事業者の認定に関する基準などを定めております。

また、電波法は総務省が電波行政を行う上で電波利用の基本的な規律を定めており、無線局に対する免許制度などが定められております。同法では「放送をする無線局（放送局）」の免許に関する基準が定められており、放送免許の有効期間は5年間とされております。

当社グループでは、テレビ放送事業を行う(株)フジテレビジョン及び(株)ビーエスフジ並びにラジオ放送事業を行う(株)ニッポン放送が、同事業を行うにあたり、それぞれ放送免許又は認定を受け、電波法・放送法などの法令による規制を受けています。

いうまでもなく(株)フジテレビジョン、(株)ビーエスフジ及び(株)ニッポン放送はこれらの法令を遵守し将来にわたり放送事業を行ってまいり所存ですが、仮に法令規定による放送免許若しくは認定の取消しなどを受けた場合又は再免許を受けることができなかつた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 大規模な災害が発生した場合の影響について

当社グループの主要な収入である広告収入は景気動向と連動性があり、巨大な地震など大規模な災害が発生し、日本経済へ影響を及ぼす場合には、広告収入が影響を受けることがあります。

また、放送事業者は、放送法で、災害が発生した場合又はそのおそれがある場合に予防又は被害軽減のための放送を義務付けられており、大規模な災害が発生した場合には、予定されていた番組の放送を取りやめ、緊急に報道特別番組等を放送することがあります。このような場合、コマーシャル放送やテレビ通販番組を休止することがあり、放送事業や通信販売事業において収入が減少することがあります。

このほか、イベントや映画における興行の中止や映画館数の減少、通信販売事業、映像音楽事業などにおける商品等の製造、調達や流通への被害、都市開発事業における保有・開発資産の毀損等により、収入が十分に得られないことがあります。これらの結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社及び当社グループは、視聴者情報、番組出演者情報、通信販売事業の顧客情報などのデータベースを管理・運営しております。当該データベースにおける顧客等の個人情報につきましては、社内でのアクセス権限の設定等、管理面及び物理的側面からもその取扱いには十分な注意を払っております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(18) 外国人等の取得した株式の取扱等について

放送法では、日本国籍を有しない人又は外国政府若しくはその代表者が業務を執行する役員である場合のほか、若しくはに掲げる者又は外国の法人若しくは団体（以下、「外国人等」）が、法令の定めるところにより直接・間接出資を併せて議決権の5分の1以上を占める場合は、認定放送持株会社の認定を取り消すこととされております。

このため、放送法では、このような状態に至る場合には、外国人等からの株式の名義書換請求等による株主名簿への記載・記録を拒否し、又は、外国人等の議決権行使を制限することができるとされております。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を6か月ごとに公告いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 本社建物の賃貸借契約について

当社は当社が所有する本社建物を、連結子会社である㈱フジテレビジョンに賃貸する賃貸借契約を締結しております。契約の概要は以下の通りです。

契約会社名：㈱フジ・メディア・ホールディングス
契約相手方：㈱フジテレビジョン（連結子会社）
賃貸借物件：フジテレビ本社ビル
契約期間：平成20年10月1日から10年間、期間満了以降は3年毎に自動更新

2. ㈱フジ・ダイレクト・マーケティング、㈱ディノス及び㈱セシールの合併について

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱フジ・ダイレクト・マーケティング（以下「FDM」といいます。）並びにその100%子会社である㈱ディノス（以下「ディノス」といいます。）及び㈱セシール（以下「セシール」といいます。）の3社が、平成25年7月1日付で合併するとともに、存続会社の商号を㈱ディノス・セシールに変更する方針を決定いたしました。

(1) 合併の趣旨・目的

当社は、生活情報事業分野の強化を目的に平成21年7月に通信販売事業を営むセシールを株式公開買付けを通じて完全子会社化し、平成22年4月には、元々、当社グループにあったディノスとの効率的な事業運営を図るため、両社を統括する中間持株会社としてFDMを設立いたしました。

この間、両社による商品の共同企画、共通コストの低減等により、既に一定の効果を実現しておりますが、今後、業界環境も大きく変化していくことが予想される中、更なる成長を図っていくためには、規模の拡大による業界内地位の向上、両社各々が有する創業40年間で培ったノウハウ・人材等の経営資源の有効活用に加え、コスト面では間接部門を始めとする両社の重複機能の効率化も必要とされます。

その実現のためには、より新しい組織と事業運営体制が必要とされることから、上記3社の合併が最適と判断いたしました。また、本合併は生活情報事業領域の強化に止まらず、広く当社グループ内でのシナジー効果の実現にも寄与すると思料しております。

(2) 合併期日

平成25年7月1日

(3) 合併の方式

ディノスを存続会社、セシール及びFDMを消滅会社とする吸収合併方式にて行います。

(4) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金：2,000百万円

事業内容：カタログ等を媒介とする通信販売事業

合併後の商号：(株)ディノス・セシール

3. (株)八峯テレビ及び(株)フジライティング・アンド・テクノロジーの合併について

当社は、平成25年3月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)八峯テレビ（以下「八峯テレビ」といいます。）並びに(株)フジライティング・アンド・テクノロジー（以下「FLT」といいます。）の2社が、平成25年7月1日付で合併するとともに、存続会社の商号を(株)フジ・メディア・テクノロジーに変更する方針を決定し、両社は同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の趣旨・目的

今後、当社グループが収益最大化と持続的成長を実現していく上で、中核となる放送事業および制作事業におけるコンテンツ制作力の向上、経営資源の最適配分が不可欠となります。

このたびは、その一環として、グループ全体のさらなる技術力向上と制作技術コストの効率化を図るため、当社100%子会社である八峯テレビとFLTを合併することにいたしました。

吸収合併存続会社となる(株)フジ・メディア・テクノロジーは、当社グループ内の技術系メインプロダクションとして位置づけられ、業界トップの制作技術集団を目指していく所存です。

(2) 合併期日

平成25年7月1日

(3) 合併の方式

八峯テレビを存続会社、FLTを消滅会社とする吸収合併方式にて行います。

(4) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金：40百万円

事業内容：制作技術業務、放送業務の受託、ならびに放送番組の企画、制作、販売

合併後の商号：(株)フジ・メディア・テクノロジー

6 【研究開発活動】

当社グループでは技術的な研究開発を戦略的事業の一環として捉え、番組制作・放送送出の技術面での優位性を確保し、放送サービスをより一層魅力的なものとして発展させるため積極的な研究開発を行うとともに、広くICT分野の発展への貢献を目指した活動を行っています。

(放送事業)

放送事業における研究開発活動は主に、テレビ放送事業を行う(株)フジテレビジョンに係るものであります。当連結会計年度における成果は次の通りであります。

昨今のタブレットやスマートフォンの急速な普及とマイクロブログ等のSNSサービスの浸透が相俟って、テレビを視聴しながらタブレットやスマートフォンを2ndスクリーンとして利用するというテレビ視聴習慣が定着してきました。このような視聴環境の変化を捉え、放送とインターネットが連携した様々なサービス開発を推進してきました。平成24年6月12日に開催された「Symposium on Web and TV 2012」（IPTVフォーラム主催・W3C後援）においてCM連動アプリケーションをデモ展示するなど、放送とWebに関する国内外の標準化活動に積極的に参画し、平成25年3月29日に公開された日本のスマートテレビ技術仕様の「Hybridcast」の策定に貢献してきました。関連して、総務省の「放送通信連携によるスマートテレビ技術確立に向けた実証実験請負」の一部を受注し、「Hybridcast」を活用した民放サービスモデルのデモ番組を企画制作し、新しい放送通信連携CMやVOD連携サービスを提案するなど、放送の高度化を推進してきました。

また、テレビ番組に同期するプラットフォームアプリ「MediaTrigger」や、民生用カメラによる取材素材を秘匿化できる「SDカードスクランブラ」、スマートフォンを活用した遠隔取材支援システム「LocationSupporter・ロケサポ」などを開発しました。「SDカードスクランブラ」は、運用性の高さから多用されている民生機器による取材活動の課題であった、記録メディアからの情報漏えい等を防ぐ技術で、高い評価を受け日本民間放送連盟賞技術部門優秀賞を受賞しました。また、「LocationSupporter・ロケサポ」は、GPSを利用した位置情報表示、音声映像の配信、一斉連絡などの機能を備えたもので、報道現場やスポーツ中継にて活用されています。

一方、アナログ放送終了後の周波数を活用するマルチメディア放送N0TTVについては、平成24年4月1日の放送開始に向けサービス開発や放送設備構築を技術支援して参りました。当期も同放送の基幹放送局提供事業者として認定を受けている㈱ジャパン・モバイルキャストの特定基地局の建設に関するネットワーク設計や設備構築の検討などの技術支援業務を請負い、東名阪地区を中心に建設を支援しました。

今後も、4k、8kなど放送の高度化技術のトレンドを見据え、多方面から調査検討し、設備構築や番組制作、ビジネス開発に寄与して参ります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は3億11百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は以下の通りであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、主力の放送事業と映像音楽事業、生活情報事業で減収となりましたが、制作事業、広告事業、その他事業が増収となり、また、(株)サンケイビルとその子会社からなる都市開発事業の業績が新たに取り込まれたことで、前年同期比6.5%増収の6,320億29百万円となりました。

放送事業は、前年同期に比べ31億27百万円(0.9%)減収の3,520億88百万円となりました。

このうち、(株)フジテレビジョンの売上高は、3,235億81百万円で前年同期比1.7%の減収となりました。放送事業収入の核となる放送収入については、第1四半期はスポットセールスを中心に好調でしたが、第2四半期以降においては減速傾向が続き、放送収入は2,429億89百万円で、前年同期比2.1%の減収と前年度を下回る結果となりました。その他事業収入については、映画事業は「BRAVE HEARTS 海猿」等のヒット作に恵まれ増収となりましたが、イベント事業が前期の「クーザ」の反動減などにより減収となったことが影響し、減収となりました。

(株)ピーエスフジは、タイム収入、スポット収入とも堅調に売上を伸ばし増収となりました。

(株)ニッポン放送は、放送収入が依然厳しい状況で前年度を下回りましたが、イベント収入と物品販売収入の増加で増収となりました。

制作事業は、前年同期に比べ71億9百万円(15.9%)増収の517億20百万円となりました。番組やイベントなどの受注が増えて好調に推移し全社で増収となったことに加え、当期より(株)NEXT Pが新たに連結子会社となったことにより増収となりました。

映像音楽事業は、前年同期に比べ8億57百万円(1.4%)減収の586億90百万円となりました。(株)フジパシフィック音楽出版は、著作権部門のJASRAC分配額が減少しましたが、AKB48関連作品のヒットなどによる専属作家の収入や映像制作収入などが補い、売上高は過去最高を記録した一方で、(株)ポニーキャニオンは、音楽部門ではaiikoのアルバム、映像部門では「BRAVE HEARTS 海猿」、「鍵のかかった部屋」などのフジテレビ作品が貢献しましたが、映像部門全体の落ち込みが大きく、減収となりました。

生活情報事業は、前年同期に比べ24億20百万円(1.8%)減収の1,323億23百万円となりました。(株)ディノスは、テレビ通販が前年の「ワンピースカーナビ」のようなヒット商品がなく不調でしたが、カタログ通販が新規顧客獲得や既存顧客の掘り起こし施策もありファッション系、リビング系とも好調で増収となりました。(株)セシールは、期初からの天候不順によりファッション売上が低調となり、前年好調だった節電・防災関連商品などの売上も伸び悩み、減収となりました。(株)サンケイリビング新聞社は、大阪地区の広告売上の低迷などで減収となりました。

広告事業は、前年同期に比べ15億64百万円(4.0%)増収の411億27百万円となりました。協同広告(株)は、主要クライアントの広告出稿が減少して減収となったものの、(株)クオラスは、テレビ、ラジオなどの広告収入が堅調で、イベント収入が大きく伸びて増収となりました。

当期より損益を取り込んだ都市開発事業の売上高は401億72百万円となりました。(株)サンケイビルは、主力のビル事業が減収となりましたが、好調な住宅事業などでカバーし、ほぼ前期並みの売り上げを確保しました。

その他事業は、前年同期に比べ2億69百万円(1.0%)増収の274億30百万円となりました。(株)扶桑社は、雑誌部門の広告売上は堅調に推移しましたが、書籍部門でのヒットが前年同期に比べ少なく、減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期比317億39百万円(8.3%)増加し4,152億66百万円となりました。販売費及び

一般管理費は、22億40百万円（1.3%）増加し1,791億53百万円となりました。

コストコントロールと減収の影響により放送事業、映像音楽事業、生活情報事業の営業費用は減少したものの、都市開発事業が新たに加わったことにより347億28百万円増加した影響が大きく、営業費用全体では339億79百万円（6.1%）の増加となりました。

営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期の332億4百万円に比べて44億3百万円（13.3%）増加し、376億8百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外損益は、営業外収益が前年同期比88億71百万円（41.0%）減少し127億92百万円、営業外費用が前年同期比6億43百万円（25.2%）増加し31億91百万円となりました。

営業外収益では、前期にフジテレビ系列局9社を新たに持分法適用関連会社としたことにより負ののれんの発生を持分法による投資利益として計上したことの反動で、前年同期比大幅減少となりました。

営業外費用では、(株)サンケイビルの連結子会社化に伴い支払利息が増加しました。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期の523億20百万円に比べて51億10百万円（9.8%）減少し、472億9百万円となりました。

特別利益及び特別損失

特別損益は、特別利益が前年同期比281億20百万円減少の31億23百万円、特別損失が前年同期比24億55百万円（30.0%）減少の58億14百万円となりました。

特別利益は、前期に(株)サンケイビルを子会社化したこと等に伴い負ののれん発生益を307億5百万円計上したことの反動で、前年同期比大幅減少となりました。

特別損失には、減損損失15億29百万円、特別退職金17億63百万円や、(株)フジテレビジョンでの東京スカイツリーへの送信所移転対策損失13億76百万円等を計上いたしました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期の752億94百万円に比べて307億75百万円（40.9%）減少し、445億18百万円となりました。

法人税等及び法人税等調整額（税金費用）

税金費用は、前年同期比11億42百万円（8.2%）減少し128億14百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税金費用の負担率は前期の18.5%から28.8%になりました。前期は、特別利益に多額の負ののれん発生益を計上したこと等により、税金費用の負担率が低くなっております。

少数株主利益

少数株主利益は、前年同期比2億42百万円（196.6%）増加し3億66百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年同期の612億13百万円に比べて298億76百万円（48.8%）減少し、313億

37百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産

当期末の総資産は9,523億35百万円となり、前期末比12億1百万円(0.1%)の減少となりました。

流動資産は3,416億91百万円で、前期末比245億17百万円(6.7%)の減少となりました。これは、有価証券が195億23百万円、受取手形及び売掛金が56億80百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は6,106億44百万円で、前期末比233億15百万円(4.0%)の増加となりました。これは、建物及び構築物が50億77百万円、建設仮勘定が42億28百万円減少した一方で、投資有価証券が300億62百万円増加したこと等によります。

負債は3,841億35百万円で、前期末比348億76百万円(8.3%)の減少となりました。これは繰延税金負債が64億89百万円増加した一方で、流動負債のその他に含まれる一年内償還予定社債が300億17百万円、短期借入金44億15百万円、支払手形及び買掛金が37億32百万円減少したこと等によります。

純資産は5,682億円で、前期末比336億74百万円(6.3%)増加しました。これは、配当により利益剰余金が117億9百万円減少し、㈱サンケイビルの完全子会社化等により少数株主持分が23億40百万円減少した一方で、当期純利益を313億37百万円計上し、その他有価証券評価差額金が143億49百万円、土地再評価差額金が30億1百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、457億71百万円の収入となり、前期比65億19百万円(16.6%)の収入増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が307億75百万円減少し、仕入債務の増減額が48億53百万円の支出増加、その他に含まれる未払金の増減額が39億81百万円の支出増加となった一方で、負ののれん発生益が290億88百万円減少し、売上債権の増減額が119億2百万円の収入増加となり、持分法による投資損益が89億64百万円減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、136億49百万円の支出となり、前期比21億52百万円(13.6%)の支出減少となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が380億87百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が118億49百万円の増加となった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が291億99百万円、有価証券の取得による支出が69億22百万円、投資有価証券の取得による支出が65億36百万円減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは433億63百万円の支出となり、前期比379億91百万円(707.2%)の支出増加となりました。これは長期借入れによる収入が166億円増加した一方で、社債の償還による支出が297億29百万円、長期借入金の返済による支出が166億15百万円、配当金の支払額が75億27百万円増加したこと等によります。

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額99百万円と、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額1億11百万円等を加味した結果、現金及び現金同等物の期末残高は618億79百万円で、前期末に比べ108億75百万円(14.9%)の減少となりました。

資金需要

当社グループの主な資金需要は、放映権の取得費用、番組制作のための人件費、外注費、通信販売商品の仕入れ、著作権等の使用料、新規不動産の取得並びに開発費、既存ビルの設備改修のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは代理店に対する手数料、宣伝広告費、人件費等であります。加えて、コンテンツ制作力の増強を図るための放送用設備・機器等の購入や、メディア戦略強化のための投資資金及びグループの資本政策に伴う株式の取得資金等が必要となります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備投資及び投融資に要する資金につきましては、内部資金、借入れ又は社債により資金を調達しております。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金、設備投資及び投融資に要する資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、メディア環境の変化に対応しうるコンテンツ制作力の更なる強化を重点経営戦略としております。さらに、サンケイビルをはじめとする都市開発事業が新たに加わり、安定した収益の確保を図り、グループの収益規模拡大と業績安定化のため積極的な投資を行っております。当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の主なものは、放送関連設備や貸事務所・商業施設等の土地への投資であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資については、次の通りであります。

（放送事業）

主として、放送機材、スタジオ設備の更新などを中心に投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資額は、48億47百万円となりました。

（制作事業）

主として、編集室及び中継車載カメラの更新、撮影用機材、美術大道具や装飾在物の購入、新事務所設備の取得等の設備投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資額は、9億50百万円となりました。

（映像音楽事業）

主として、パソコン・サーバーのリース資産の取得、編集機材の購入等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、1億62百万円となりました。

（生活情報事業）

主として、受変電設備及び老朽化サーバーの更新等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、9億33百万円となりました。

（広告事業）

主として、事務所設備などの取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、1百万円となりました。

（都市開発事業）

主として、大手町フィナンシャルシティの土地の取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、101億38百万円となりました。

（その他事業）

主として、コピー機・パソコンなどのリース資産の取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、6億8百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他	合計		
フジテレビ本社ビル (東京都港区)	放送事業	本社事務所、スタジオ	51,239		() [21]				51,239	26

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 フジテレビ本社ビルは、(株)フジテレビジョンに賃貸しているため、セグメントを放送事業としております。
 3 フジテレビ本社ビルの土地は東京都から賃借しており、年間賃借料738百万円で、面積は[]で外書きしております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (m ²)	年間賃料 (百万円)
ダイバーシティ東京オフィ スタワー (東京都江東区)	放送事業、制作事業等	事務所	20,682.74 (19,600.33)	1,021 (924)

ダイバーシティ東京オフィスタワーはすべて転貸しており、連結会社への転貸は()で内書きしております。

- 6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他	合計	
(株)フジテレビ ジョン	本社 (東京都港区)	放送事業	番組制作・ 放送・販売、 管理設備	1,209	6,075	()	386	855	8,526	1,386
(株)フジテレビ ジョン	湾岸スタジオ (東京都江東区)	放送事業	番組制作設 備	27,101 198	612	16,290 (19)		71	44,077	
(株)ニッポン放 送	本社 (東京都千代田 区)	放送事業	本社事務所 放送・録音 設備 他	2,091	101	2,853 (104)		262	5,309	165
(株)セシール	本社等 (香川県高松市 他)	生活情報事業	本社事務所 他	4,016	165	2,059 (170)	62	473	6,777	434
(株)サンケイビ ル	東京サンケイビ ル (東京都千代田 区)	都市開発事業	貸事業所 貸店舗 貸会議室 貸駐車場	11,022	47	89,710 (6)	9	96	100,886	
(株)サンケイビ ル	ブリーゼタワー (大阪市北区)	都市開発事業	貸事業所 商業施設 劇場ホール 貸会議室 貸駐車場 他	21,822	364	11,268 (4)	6	131	33,594	8
(株)ニッポン放 送プロジェク ト	本社 (東京都千代田 区)	その他事業	その他設備	37	27	2 (0)		4,807	4,874	39

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 (株)フジテレビジョンの湾岸スタジオの一部は、関係会社(株)共同テレビジョン及び連結会社以外の事業協力会社に賃貸しており、 で内書きしております。
 3 (株)ニッポン放送プロジェクトの「機械装置及び運搬具」、「その他」の帳簿価額には、連結会社向けの賃貸用リース資産が含まれております。
 4 (株)フジテレビジョンの従業員には、出向者99名は含まれておりません。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ディノス	ロジスティクスセンター東京 (東京都町田市)	生活情報事業	物流センター (建物)	344	3,777
			物流センター (土地)	260	3,511

7 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジテレビジョン	本社 (東京都港区)	放送事業	地上波デジタル放送送信設備等の整備	19,156	18,934	自己資金	平成13年 8月	平成28年 3月	地上デジタル放送送信・送出設備、中継局の新設

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,364,298	2,364,298	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用し ておりません。
計	2,364,298	2,364,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月16日 (注)	573,704.84	2,364,298.00		146,200		173,664

(注) 平成18年4月27日開催の取締役会において決議された、平成18年5月16日を消却日とする、旧商法第212条の規定に基づく自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		93	36	450	307	137	59,329	60,352
所有株式数 (株)		585,676	75,113	733,203	467,630	759	501,917	2,364,298
所有株式数 の割合(%)		24.8	3.2	31.0	19.8	0.0	21.2	100.0

(注) 1 単元株制度は採用しておりません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が402株含まれております。

3 自己株式22,352株は、「個人その他」に含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は22,352株であります。

4 「個人その他」の欄の「所有株式数」及び「所有株式数の割合」には、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)163,897株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	185,721	7.86
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	135,654	5.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	122,554	5.18
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	77,920	3.30
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	77,000	3.26
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	61,461	2.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	55,638	2.35
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46,500	1.97
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー 505223 (常任代理人 (株)み ずほコーポレート銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	43,089	1.82
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋1丁目1番19号	39,690	1.68
計		845,227	35.75

(注) 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は163,897株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,352		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,341,946	2,178,049	
発行済株式総数	2,364,298		
総株主の議決権		2,178,049	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が402株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が163,897株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数163,897個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	22,352		22,352	0.95
計		22,352		22,352	0.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	22,352		22,352	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制の下、グループの成長と企業価値の増大に向け積極的にグループ再編、設備投資、コンテンツ投資、新規事業への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を配分することを基本方針としております。

当期(平成25年3月期)の期末配当金につきましては、連結ベースの目標配当性向を40%とする配当方針(ただし、1株当たり年額1,600円を年間配当金の下限とする)を基本に、当期の連結決算における特殊要素である負ののれん発生益を勘案して、1株当たり2,200円とさせていただきます。これにより年間の配当金は中間配当2,200円と合わせて1株当たり4,400円となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月1日 取締役会決議	5,152	2,200
平成25年6月27日 定時株主総会決議	5,152	2,200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	183,000	153,400	157,800	142,700	178,400
最低(円)	101,800	106,200	99,100	98,900	107,800

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	127,500	123,800	131,800	155,200	169,200	178,400
最低(円)	107,800	110,200	116,000	129,600	137,300	153,900

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		日 枝 久	昭和12年12月31日生	昭和36年4月 昭和55年5月 昭和58年6月 昭和61年6月 昭和63年6月 平成13年6月 平成20年10月	当社入社 当社編成局長 当社取締役編成局長 当社常務取締役総合開発室担当 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現) 株式会社フジテレビジョン代表 取締役会長(現)	(注)3	1,861
取締役副会長		豊 田 皓	昭和21年4月28日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成25年6月	当社入社 当社営業統括本部営業局長 当社取締役営業担当 当社常務取締役営業・ネット ワーク・事業・ライツ開発担当 当社代表取締役社長 株式会社フジテレビジョン代表 取締役社長 当社取締役副会長(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役副会長(現)	(注)3	496
代表取締役 社長		太 田 英 昭	昭和21年12月22日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年10月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社ソフト制作本部情報企画局 長 当社執行役員生活情報局長 当社上席執行役員生活情報局長 当社取締役情報制作・スポーツ 担当兼情報制作局長 当社常務取締役総務・人事・情 報システム・番組審議室・C S R推進室担当 当社専務取締役総務・人事・ラ イツ開発・デジタルコンテンツ ・番組審議室・適正業務推進室 ・C S R推進室担当 当社専務取締役C S R推進室・ 適正業務推進室・グループ総務 担当 株式会社フジテレビジョン専務 取締役 当社専務取締役秘書室・C S R 推進室・適正業務推進室・総務 ・人事担当 当社専務取締役総括、秘書室・C S R推進室・適正業務推進室担 当 当社取締役副社長総括、秘書室担 当 株式会社フジテレビジョン取締 役副社長 当社代表取締役社長(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現)	(注)3	420

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	財經担当	嘉納 修治	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年10月 平成21年10月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社経営管理本部経理局長 当社取締役経理担当 当社常務取締役経理・経営管理 担当 当社常務取締役グループ財經担 当 株式会社フジテレビジョン常務 取締役 当社常務取締役財經担当 当社専務取締役財經担当 株式会社フジテレビジョン専務 取締役 当社取締役副社長財經担当(現)	(注)3	433
常務取締役	C S R推進室 ・適正業務推 進室・総務・ 人事担当	和賀井 隆	昭和27年10月6日生	昭和61年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社総務局長 株式会社フジテレビジョン取締 役 当社常務取締役C S R推進室・ 適正業務推進室・総務・人事担 当(現)	(注)3	21
常務取締役	広報室・経営 企画担当	金光 修	昭和29年10月28日生	昭和58年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社経営企画局長 当社執行役員経営企画局長 株式会社フジテレビジョン執行 役員 当社常務取締役広報室・経営企 画担当 経営企画局長(現)	(注)3	22
取締役		亀山 千広	昭和31年6月15日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社編成制作局長 当社映画事業局長 当社執行役員映画事業局長 当社執行役員常務映画事業局長 株式会社フジテレビジョン執行 役員常務 株式会社フジテレビジョン取締 役 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン常務 取締役 株式会社フジテレビジョン代表 取締役社長(現)	(注)3	118
取締役		遠藤 龍之介	昭和31年6月3日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社広報局長 当社取締役広報担当兼広報局長 当社取締役広報室担当 株式会社フジテレビジョン取締 役 当社取締役総務・人事・広報室 担当 株式会社フジテレビジョン常務 取締役 当社取締役広報室・C S R推進 室・適正業務推進室・総務・人 事担当 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン専務 取締役(現)	(注)3	320

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		鈴木 克明	昭和33年7月30日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年6月	当社入社 当社編成制作局長 当社取締役編成制作担当兼編成制作局長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締役 株式会社フジテレビジョン常務取締役(現)	(注)3	341
取締役		大多 亮	昭和33年11月3日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成20年10月 平成24年6月	当社入社 当社執行役員編成制作局ドラマ制作担当局長 株式会社フジテレビジョン執行役員 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン常務取締役(現)	(注)3	29
取締役		松岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 昭和45年3月 昭和49年8月 昭和51年5月 昭和52年5月 昭和63年12月 平成7年5月 平成20年10月 平成21年5月	東宝株式会社入社 同社取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 東宝株式会社代表取締役会長 株式会社フジテレビジョン取締役(現) 東宝株式会社名誉会長(現)	(注)3	600
取締役		三木 明博	昭和22年7月15日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月	株式会社文化放送入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	
取締役		石黒 大山	昭和7年5月19日生	昭和30年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月	株式会社中部日本新聞社(現 株式会社中日新聞社)入社 東海テレビ放送株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 東海テレビ放送株式会社代表取締役会長(現) 株式会社フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	75
取締役		横田 雅文	昭和11年3月18日生	昭和35年4月 昭和43年8月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社関西テレビニュース入社 関西テレビ放送株式会社移籍 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社常勤監査役 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		寺崎 一雄	昭和15年8月8日生	昭和39年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成25年6月	株式会社西日本新聞社入社 株式会社テレビ西日本取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現) 株式会社テレビ西日本代表取締 役会長(現)	(注)3	
取締役		清原 武彦	昭和12年10月31日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年10月 平成23年6月	株式会社産業経済新聞社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現) 株式会社産業経済新聞社取締 役会長(現)	(注)3	111
常勤監査役		尾上 規喜	昭和10年3月16日生	昭和33年12月 昭和62年6月 平成元年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年10月	当社入社 当社技術局長 当社取締役技術・システム開発 室担当兼技術局長 当社常務取締役秘書室・総務・ 人事・技術担当 当社専務取締役社長室担当・管 理業務本部長 当社代表取締役副社長 当社取締役相談役 当社取締役副会長 当社常勤監査役(現) 株式会社フジテレビジョン監査 役(現)	(注)4	627
常勤監査役		瀬田 宏	昭和19年9月9日生	昭和44年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員秘書室長 当社上席執行役員秘書室長 当社執行役員常務秘書室長 当社常務取締役秘書室・国際担 当 当社取締役秘書室担当 株式会社フジテレビジョン常務 取締役 当社常勤監査役(現) 株式会社フジテレビジョン監査 役(現)	(注)4	297
監査役		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 昭和54年3月 昭和57年3月 昭和60年10月 平成元年3月 平成6年3月 平成7年2月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年10月 平成23年6月	野田醤油株式会社(現キッコー マン株式会社)入社 キッコーマン株式会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社監査役(現) キッコーマン株式会社代表取締 役会長 株式会社フジテレビジョン監査 役(現) キッコーマン株式会社取締役名 誉会長 取締役会議長(現)	(注)5	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		南 直 哉	昭和10年11月15日生	昭和33年4月 東京電力株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成3年6月 同社代表取締役常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成14年10月 同社顧問 平成18年6月 当社監査役(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン監査役(現)	(注)6	55
監査役		奥 島 孝 康	昭和14年4月16日生	昭和51年4月 早稲田大学法学部教授 平成2年9月 同大学法学部長 平成6年11月 同大学総長 平成14年11月 同大学学事顧問 平成21年6月 当社監査役(現) 株式会社フジテレビジョン監査役(現) 平成22年11月 早稲田大学名誉顧問(現)	(注)4	7
計						5,898

- (注) 1 取締役松岡功、三木明博、石黒大山、横田雅文、寺崎一雄及び清原武彦は、社外取締役であります。
- 2 監査役茂木友三郎、南直哉及び奥島孝康は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社です。

メディア産業を取り巻く環境変化にいち早く対応し当社グループの企業価値を向上させるには、連結子会社である(株)フジテレビジョンを核としつつ放送以外の周辺事業領域に対しても経営資源の最適な配分を行う必要があります。認定放送持株会社は、こうした対応に最も適した組織形態であると考えております。

当社グループは、我が国を代表するメディア・コングロマリットを目指しており、その実現のためには適切なグループガバナンスが不可欠であると認識しております。

一方、現在、放送事業、特に(株)フジテレビジョンが当社グループにおける核であることは論を俟ちません。従いまして、その親会社として当社は、(株)フジテレビジョンが国民共有の財産である電波を預かり放送事業を営んでいること、その社会的インフラとしての役割、すなわち、基幹メディアとして緊急災害放送などライフラインの機能を維持し責任あるコンテンツを送り届ける使命について最大限の理解が必要であると考えております。このことは、結果としてグループ全体の企業価値の向上にも寄与するものと考えられます。

従いまして、当社は、放送の公共性を重んじ、もって社会的責任を全うする基本理念をいささかも揺るがすことはなく、そのうえで上場企業として求められる良質な経営を追求すべくグループ全体のコーポレート・ガバナンスの在り方について不断の検討を続けてまいります。

企業統治の体制

a . 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の主な機関としましては、会社法に規定する株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人に加え、業務執行の機関として経営会議が設置されております。経営会議は、常勤の取締役によって構成され、経営の重要課題に関する協議や取締役会に付議される重要事項等について事前審議を行うとともに、各部門の業務執行の状況に関し情報の共有化を図っております。常勤の監査役は経営会議に出席しております。

また、持株会社として、グループ全体の状況把握及び十分な意思疎通を図るため、定期的に「グループ社長会」を実施し、グループ各社の状況について活発に意見交換を行っております。

当社は、国民共有の財産である電波を預かる放送事業会社（(株)フジテレビジョン）を中核子会社とする持株会社であり、放送事業の基盤である公共性・公益性の要請に加え、上場会社として企業価値向上の要請を満たすことが求められます。

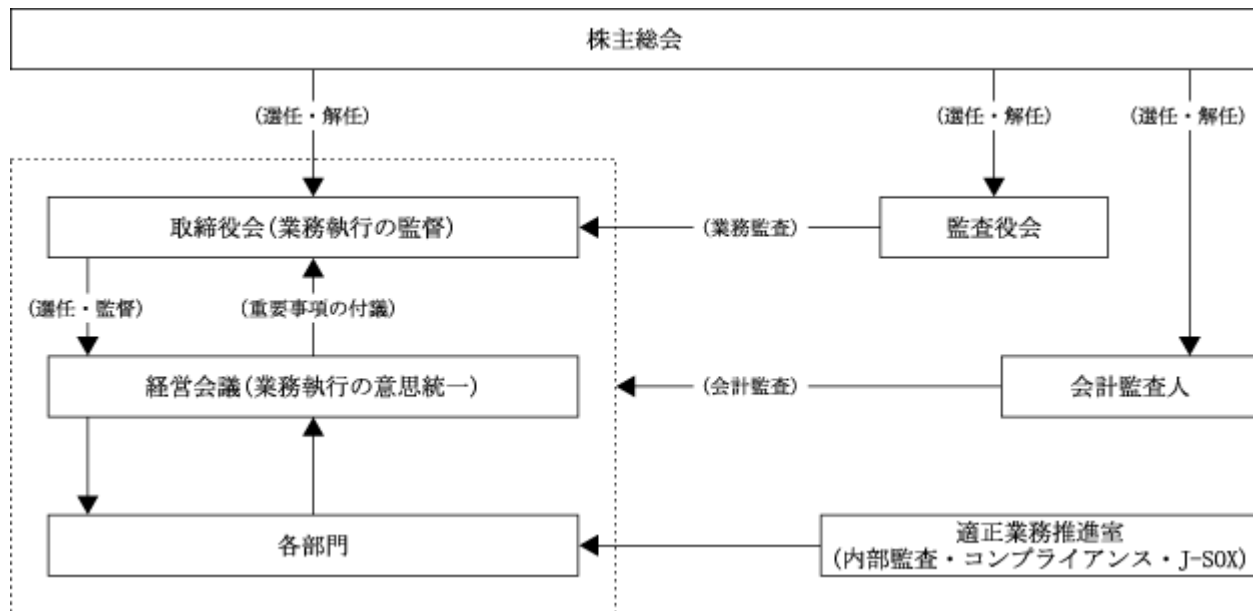
これらの要請を満たし、調和させるためには、業務執行機能と監督機能を分離させる形態よりも、業務執行者が同時に監督機能を持ち合わせるとともに、事業内容にも精通した社外取締役が業務執行の妥当性を監督する現行の企業統治形態が適しているものと考えます。

なお、当社は、取締役の定員を20名以内、取締役の任期を1年としております。また、当社は取締役の選任の要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によるものとし、株主総会の特別決議の要件について、定足数の緩和により株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によるものとしております。

b. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

当社の業務執行・監視の仕組みは次の通りです。



c. 企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

(a) 考え方

イ．当社グループが、わが国を代表する「メディアコングロマリット」となることを目指し、認定放送持株会社として中核となるメディア事業の公共的使命を果たすべく、適正なグループガバナンスを維持し、法令・定款遵守の実効性を確保するために、適切なコンプライアンス及びリスクの管理に関する体制を構築します。

ロ．「グループのコンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程」（以下「グループコンプライアンス規程」といいます。）を策定し、これに基づいて、コンプライアンス及びリスクの管理に関する体制を構築します。

ハ．当社グループは様々な業態の会社により構成されており、各社はその業容と会社規模に応じ、自律的にコンプライアンス及びリスクの管理が機能する体制を構築します。また、グループ各社の横断的なコンプライアンス及びリスクの管理に関しては、グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会（以下「グループコンプライアンス等委員会」といいます。）を設置します。

(b) 整備状況（抜粋）

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) 組織及び対応策の構築

当社の代表取締役社長は、グループのコンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程に基づき、コンプライアンス及びリスクの管理に係る責任者（以下「コンプライアンス等責任者」とい

います。)となり、当社グループ全体の関連業務を統括します。当社の代表取締役社長は、その補佐役としてコンプライアンス及びリスクの管理に係る担当役員を任命するとともに、当社グループ各社のコンプライアンス及びリスクの管理に係る委員(以下「グループコンプライアンス等委員」といいます。)を指名し、グループコンプライアンス等委員会を設置して、当社グループ全体のコンプライアンス及びリスクの管理に関する対応策の検討並びに整備等を行います。なお、グループコンプライアンス等委員会の事務局を当社の適正業務推進室におきます。コンプライアンス等責任者は、コンプライアンス及びリスクの発生に関して、経営に重大な影響を与える事案が確認された場合には対策チームを設置し、情報の収集、対応策の検討等を行います。

(ロ) 財務報告の信頼性

当社の代表取締役社長はコンプライアンス等責任者として、健全に行われている業務に十分配慮しつつ、コンプライアンス及びリスクの管理の強化を図るための体制の整備に加えて、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築に努めます。

(ハ) 教育・研修

当社の適正業務推進室は、当社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針であるコンプライアンスプログラムの実施に当たり、適宜、社内及びグループ内説明会の開催や、関連事項の伝達などにより、当社グループ各社の取締役及び使用人への当該プログラムの周知と、その理解を促進する活動を行います。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、これに係る当社の管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、所定期間、閲覧可能な状態を維持することとします。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役は、当社グループの効率経営の確保に向けて、業務の合理化・迅速化等を継続検討します。当社は、当社グループ全体の経営計画を策定し、当社グループ各社から業績の報告を受ける等の方法により、経営計画の実施状況をモニタリングします。

二．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 当社の取締役は、当社グループ各社の取締役及び使用人が法令、定款、社内規則及び企業倫理等を遵守した行動をとり、かつ、効率的な業務執行が行われるよう、関係会社管理規程に基づく横断的な管理を推進します。関係会社の管理に関する業務は当社の経営企画局で行います。

(ロ) グループコンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス等責任者に指名された当社グループ各社のグループコンプライアンス等委員は各社のコンプライアンス等担当者を指名し、コンプライアンス等担当者は各社内におけるコンプライアンス及びリスクの管理に関する業務を行い、各社が自律的にコンプライアンス及びリスクの管理に関する体制を構築します。また、コンプライアンス等担当者は当社グループ各社において、コンプライアンス及びリスク管理に関する意識を高める活動を展開します。なお、当社グループ各社の横断的なコンプライアンス及びリスクの管理に関する業務は、グループコンプライアンス等委員会及びその事務局である当社の適正業務推進室で行います。

ホ．取締役及び使用人が監査役又は監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

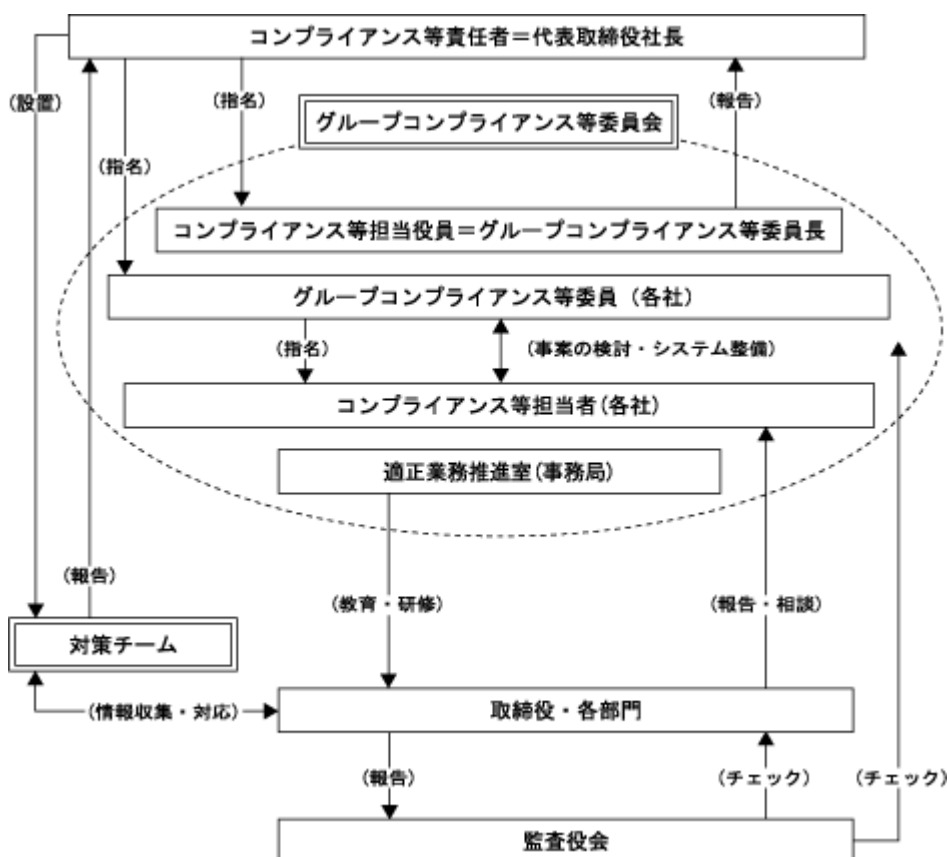
(イ) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査役又は監査役会に対し、以下に定める事項について適宜報告を行います。

- ・業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合。
- ・取締役及び使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款・社内規則に違反する事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合又は社会通念に反する行為が発生する可能性若しくは発生した場合で、当該事実又は行為が重大である場合。
- ・その他緊急・非常事態を知った場合。

(ロ) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査役又は監査役会に対し、各部門における主要な事項及び内部統制に関する部門の活動概要等について定期的又は必要に応じて報告を行います。

(ハ) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査役又は監査役会からその職務の執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告します。

当社の内部統制の仕組みは以下の通りです。



コンプライアンス等とは、「コンプライアンス及びリスクの管理」をいいます。

d．社外取締役又は社外監査役との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の全ては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査

当社では内部統制機能を高めるため適正業務推進室を設置し、内部監査、内部統制、コンプライアンス整備の担当を置き、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速かつ横断的な解決に努めております。内部監査担当2名は、監査役と定期的な会合を開き、監査計画や監査実績の報告をするとともに監査業務に関する意見の交換を行っております。加えて、必要があれば随時、情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。監査役会は、会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は定期的に監査役会に対し監査結果に関する報告を行っております。監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っております。また、監査役は内部統制部門より、期首に評価範囲の決定、期末に評価結果に関して報告を受けるとともに、期中においても適宜協議を行う体制にあります。

監査役茂木友三郎氏は、キッコーマン(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。同じく、監査役南直哉氏は、東京電力(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

社外取締役及び社外監査役

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役16名のうち6名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。

a. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役である松岡功氏は東宝(株)の名誉会長であり、当社は同社の株式を4,940,000株所有するとともに、同社は当社の株式を185,721株(7.86%)所有する筆頭株主であります。なお、同氏は当社株式を600株(0.03%)所有しております。

当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同社から映画の配給等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の3%未満であります。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対し映画の出資者配分等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満であります。

社外取締役である三木明博氏は(株)文化放送の代表取締役社長であり、同社は当社株式を77,920株(3.30%)所有しております。

当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同社からイベントのチケット販売委託等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満であります。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対しコンテンツ制作のための情報提供等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満であります。

社外取締役である石黒大山氏は東海テレビ放送(株)の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を66,666株所有するとともに、同社は当社株式を29,058株(1.23%)所有しております。なお、同氏は当社株式を75株(0.00%)所有しております。

当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同社から番組販売等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満であります。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対しネット番組放送等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満であります。

当社の代表取締役会長日枝久は、同社の社外取締役に就任しております。また、同氏の前任者にあたる

取締役も同社の出身者でありました。

社外取締役である横田雅文氏は当社の関連会社である関西テレビ放送㈱の代表取締役会長であり、同社は当社株式を61,461株(2.60%)所有しております。なお、同氏は当社株式を35株(0.00%)所有しております。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社から番組販売及び制作請負等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の2%未満であります。また、㈱フジテレビジョンは、同社に対しネット番組放送等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の2%未満であります。

当社の代表取締役会長日枝久及び取締役副社長嘉納修治は、同社の社外取締役に就任しております。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でありました。

社外取締役である寺崎一雄氏は㈱テレビ西日本の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を3,560株所有するとともに、同社は当社株式を13,500株(0.57%)所有しております。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社から番組販売等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の1%未満であります。また、㈱フジテレビジョンは、同社に対しネット番組放送等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満であります。

当社の代表取締役会長日枝久は、同社の社外取締役に就任しております。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でありました。

社外取締役である清原武彦氏は当社の関連会社である㈱産業経済新聞社の取締役会長であり、当社株式を111株(0.00%)所有しております。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社からイベントのチケット販売委託等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の1%未満であります。また、㈱フジテレビジョンは、同社に対しコンテンツ制作のための情報提供等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満であります。

当社の代表取締役会長日枝久及び代表取締役社長太田英昭は、同社の社外取締役に、取締役副社長嘉納修治は、社外監査役に就任しております。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。

社外監査役である茂木友三郎氏はキックマン㈱の取締役名誉会長 取締役会議長であり、当社は同社の株式を273,000株所有するとともに、同社は当社株式を1,345株(0.06%)所有しております。なお、同氏は当社株式を30株(0.00%)所有しております。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社から広告出稿等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の1%未満であります。

社外監査役である南直哉氏は当社株式を55株(0.00%)所有しております。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同氏が過去に代表取締役等を務めていた東京電力㈱に対し電気料金等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満であります。

社外監査役である奥島孝康氏は当社株式を7株(0.00%)所有しております。

なお、上記の株数及びその比率に関しては、平成25年3月31日時点のものです。

b. 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、国民共有の財産である電波を預かる放送事業会社(㈱フジテレビジョン)を中核子会社とする持株会社であり、社外取締役についても、メディア事業等に精通し公共性を重んじることが求められます。

加えて、取締役会への出席等を通じて、業務執行取締役の職務執行に対する妥当性を客観的な立場から監督することが当社の社外取締役の主要な機能・役割の一つであるとともに、当社の子会社の事業等の発展に資する助言等が行える場合には、それによる当社の経営への貢献も期待される効用の一つであると認識しております。

他方、一般事業会社における経験や法的知識を活かした経歴等に基づき、取締役の業務執行が善管注意義務等の法的義務に反して履行されていないかを監査することが、当社の社外監査役の機能・役割であると考えております。

c．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、bに掲げた社外取締役又は社外監査役の機能及び役割を果たしていただける人材を選任しております。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する数値基準等を定められておりませんが、社外取締役及び社外監査役の出身会社と当社（株）フジテレビジョンを含む。）の取引関係等が、当社の取締役会における社外取締役の監督行為や社外監査役の監査行為に影響を及ぼすことのない人材を選任しております。

d．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査担当は、社外監査役を含む監査役会とは定期および必要に応じて随時情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。また内部統制担当役員は内部統制部門を統括し内部統制整備の実施計画・評価範囲・評価結果等について社外取締役を含む取締役会に対し、必要に応じて報告を行っております。

社外監査役を含む監査役会は会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は監査役会に対し定期的に監査結果に関する報告を行っております。社外監査役を含む監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	324	310	14	11
監査役 (社外監査役を除く。)	41	40	1	2
社外役員	41	36	5	9

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
日枝 久 (取締役)	163	提出会社	110	4
		(株)フジテレビジョン	47	1
豊田 皓 (取締役)	111	提出会社	75	2
		(株)フジテレビジョン	32	1

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、株主総会で承認された取締役の報酬総額及び監査役の報酬総額の範囲内において、各役員の職位、在任期間、会社の業績等を勘案して支給することとし、取締役については取締役会の決議により、また、監査役については監査役協議の上、決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 147銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 117,348百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	6,492,000	18,469	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)スカパーJ S A T ホールディングス	283,058	10,317	経営参加を目的とした政策投資及び重要提案行為等を行うため
(株)電通	3,800,000	10,016	業務等の協力関係を強化・維持するため
東宝(株)	4,940,000	7,503	業務等の協力関係を強化・維持するため
大塚ホールディングス (株)	2,000,000	4,900	業務等の協力関係を強化・維持するため
東映アニメーション(株)	1,410,000	2,765	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)博報堂D Yホール ディングス	517,000	2,688	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)WOWOW	14,422	2,590	有料衛星放送事業者として日本最大規模である同社の筆頭株主になることで、衛星放送ビジネスにおける当社の優位性を高めるため
東映(株)	5,724,000	2,444	業務等の協力関係を強化・維持するため
鹿島建設(株)	8,430,000	2,124	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)オリエンタルランド	142,000	1,259	業務等の協力関係を強化・維持するため
K D D I (株)	2,342	1,255	業務等の協力関係を強化・維持するため
京浜急行電鉄(株)	1,493,000	1,080	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)東芝	2,200,000	800	業務等の協力関係を強化・維持するため
松竹(株)	1,025,000	799	業務等の協力関係を強化・維持するため
アサヒグループホール ディングス(株)	380,000	696	業務等の協力関係を強化・維持するため
ライオン(株)	1,430,000	677	業務等の協力関係を強化・維持するため
王子製紙(株)	1,608,000	643	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)歌舞伎座	150,000	594	業務等の協力関係を強化・維持するため
三菱UFJリース(株)	112,000	407	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)イマジカ・ロボット ホールディングス	848,000	364	業務等の協力関係を強化・維持するため
高砂熱学工業(株)	530,000	341	業務等の協力関係を強化・維持するため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スルガ銀行(株)	388,000	327	業務等の協力関係を強化・維持するため
TOTO(株)	517,000	322	業務等の協力関係を強化・維持するため
旭化成(株)	600,000	306	業務等の協力関係を強化・維持するため
凸版印刷(株)	445,000	287	業務等の協力関係を強化・維持するため
日本電気(株)	1,600,000	276	業務等の協力関係を強化・維持するため
キッコーマン(株)	273,000	261	業務等の協力関係を強化・維持するため
総合警備保障(株)	260,000	255	業務等の協力関係を強化・維持するため
大日本印刷(株)	265,000	224	業務等の協力関係を強化・維持するため

(注) 特定投資株式の(株)オリエンタルランド以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	6,492,000	24,702	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)スカパーJ S A T ホールディングス	283,058	12,525	経営参加を目的とした政策投資及び重要提案行為等を行うため
(株)電通	3,800,000	10,605	業務等の協力関係を強化・維持するため
東宝(株)	4,940,000	9,682	業務等の協力関係を強化・維持するため
大塚ホールディングス (株)	2,000,000	6,600	業務等の協力関係を強化・維持するため
東映(株)	5,724,000	3,766	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)博報堂D Yホール ディングス	517,000	3,706	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)WOWOW	14,422	3,568	有料衛星放送事業者として日本最大規模である同社の筆頭株主になることで、衛星放送ビジネスにおける当社の優位性を高めるため
東映アニメーション(株)	1,410,000	3,175	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)オリエンタルランド	142,000	2,175	業務等の協力関係を強化・維持するため
鹿島建設(株)	8,430,000	2,158	業務等の協力関係を強化・維持するため
K D D I (株)	234,200	1,812	業務等の協力関係を強化・維持するため
京浜急行電鉄(株)	1,493,000	1,470	業務等の協力関係を強化・維持するため
三井不動産(株)	444,000	1,171	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)東芝	2,200,000	1,038	業務等の協力関係を強化・維持するため
松竹(株)	1,025,000	988	業務等の協力関係を強化・維持するため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	380,000	854	業務等の協力関係を強化・維持するため
ライオン(株)	1,430,000	740	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)歌舞伎座	150,000	727	業務等の協力関係を強化・維持するため
スルガ銀行(株)	388,000	589	業務等の協力関係を強化・維持するため
王子ホールディングス(株)	1,608,000	557	業務等の協力関係を強化・維持するため
三菱UFJリース(株)	112,000	556	業務等の協力関係を強化・維持するため
キッコーマン(株)	273,000	452	業務等の協力関係を強化・維持するため
TOTO(株)	517,000	431	業務等の協力関係を強化・維持するため
高砂熱学工業(株)	530,000	397	業務等の協力関係を強化・維持するため
日本電気(株)	1,600,000	392	業務等の協力関係を強化・維持するため
旭化成(株)	600,000	376	業務等の協力関係を強化・維持するため
総合警備保障(株)	260,000	356	業務等の協力関係を強化・維持するため
オリンパス(株)	147,100	325	業務等の協力関係を強化・維持するため
凸版印刷(株)	445,000	300	業務等の協力関係を強化・維持するため

(注) 特定投資株式の三井不動産(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	561	413	17		147

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査継続年数

氏名等			所属する 監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一浩	新日本有限責任 監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山 宗武	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取 一仁	

(注) 監査継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 15名、会計士補等 5名、その他 8名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		34	
連結子会社	142	0	141	0
計	177	0	176	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

連結子会社である FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、非監査報酬として8百万円支払っております。

当連結会計年度

連結子会社である FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、非監査報酬として8百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を考慮して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修会等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 43,829	3 42,107
受取手形及び売掛金	8 125,477	8 119,797
有価証券	118,211	98,687
たな卸資産	7 38,159	7 39,149
繰延税金資産	5,622	5,555
その他	35,501	37,033
貸倒引当金	592	639
流動資産合計	366,208	341,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 5 143,833	3, 5 138,755
機械装置及び運搬具（純額）	5 11,669	5 10,516
土地	3, 6 155,331	3, 6 158,248
建設仮勘定	6,150	1,921
その他（純額）	7,924	8,462
有形固定資産合計	1 324,909	1 317,904
無形固定資産		
のれん	2,737	1,327
借地権	16,896	16,896
ソフトウェア	13,808	13,128
その他	10,340	10,204
無形固定資産合計	43,783	41,556
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 188,811	2, 3 218,873
繰延税金資産	12,517	13,594
その他	19,492	20,654
貸倒引当金	2,184	1,940
投資その他の資産合計	218,636	251,182
固定資産合計	587,329	610,644
資産合計	953,537	952,335

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 8 53,969	3, 8 50,237
短期借入金	3 33,033	3 28,618
未払法人税等	8,461	8,169
返品調整引当金	771	785
役員賞与引当金	376	359
ポイント引当金	854	858
送信所移転対策引当金	-	1,080
その他	3, 8 105,490	3, 8 70,751
流動負債合計	202,957	160,860
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	38,119	41,690
繰延税金負債	35,381	41,870
再評価に係る繰延税金負債	6 14,612	6 10,819
退職給付引当金	43,585	45,834
役員退職慰労引当金	1,786	1,630
利息返還損失引当金	74	40
環境対策引当金	18	18
負ののれん	7,674	7,039
その他	14,802	14,329
固定負債合計	216,054	223,274
負債合計	419,012	384,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	214,135	233,723
自己株式	7,355	9,228
株主資本合計	526,645	544,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	19,429
繰延ヘッジ損益	55	69
土地再評価差額金	6 20	6 2,980
為替換算調整勘定	4,491	3,556
その他の包括利益累計額合計	624	18,923
少数株主持分	7,256	4,915
純資産合計	534,525	568,200
負債純資産合計	953,537	952,335

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	593,645	632,029
売上原価	383,527	415,266
売上総利益	210,117	216,762
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 114,037	¹ 116,624
一般管理費	^{2, 3} 62,875	^{2, 3} 62,528
販売費及び一般管理費合計	176,913	179,153
営業利益	33,204	37,608
営業外収益		
受取利息	273	466
受取配当金	1,876	1,937
持分法による投資利益	17,433	8,469
負ののれん償却額	645	634
その他	1,435	1,285
営業外収益合計	21,663	12,792
営業外費用		
支払利息	866	2,043
投資事業組合運用損	1,120	524
その他	560	623
営業外費用合計	2,548	3,191
経常利益	52,320	47,209
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 18	⁴ 669
負ののれん発生益	30,705	1,617
固定資産受贈益	-	329
その他	520	507
特別利益合計	31,244	3,123
特別損失		
減損損失	⁵ 465	⁵ 1,529
特別退職金	33	1,763
送信所移転対策損失	-	1,376
その他	7,771	1,145
特別損失合計	8,270	5,814
税金等調整前当期純利益	75,294	44,518
法人税、住民税及び事業税	14,542	15,002
法人税等調整額	585	2,187
法人税等合計	13,956	12,814
少数株主損益調整前当期純利益	61,337	31,703
少数株主利益	123	366
当期純利益	61,213	31,337

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	61,337	31,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,116	13,790
繰延ヘッジ損益	61	14
土地再評価差額金	-	3,793
為替換算調整勘定	395	934
持分法適用会社に対する持分相当額	917	162
その他の包括利益合計	11,700	18,370
包括利益	73,037	50,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,875	49,639
少数株主に係る包括利益	161	433

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	146,200	146,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146,200	146,200
資本剰余金		
当期首残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	173,664	173,664
利益剰余金		
当期首残高	162,548	214,135
当期変動額		
剰余金の配当	4,176	11,709
当期純利益	61,213	31,337
自己株式の処分	5,468	-
土地再評価差額金の取崩	14	4
連結範囲の変動	3	5
合併による増加	-	37
当期変動額合計	51,587	19,588
当期末残高	214,135	233,723
自己株式		
当期首残高	15,505	7,355
当期変動額		
自己株式の処分	9,842	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	1,692	1,872
当期変動額合計	8,149	1,872
当期末残高	7,355	9,228
株主資本合計		
当期首残高	466,908	526,645
当期変動額		
剰余金の配当	4,176	11,709
当期純利益	61,213	31,337
自己株式の処分	4,374	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	1,692	1,872
土地再評価差額金の取崩	14	4
連結範囲の変動	3	5
合併による増加	-	37
当期変動額合計	59,737	17,715
当期末残高	526,645	544,360

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,255	5,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,336	14,349
当期変動額合計	11,336	14,349
当期末残高	5,080	19,429
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	14
当期変動額合計	61	14
当期末残高	55	69
土地再評価差額金		
当期首残高	333	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	3,001
当期変動額合計	353	3,001
当期末残高	20	2,980
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,096	4,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	934
当期変動額合計	395	934
当期末残高	4,491	3,556
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,024	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,649	18,299
当期変動額合計	10,649	18,299
当期末残高	624	18,923
少数株主持分		
当期首残高	4,748	7,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,508	2,340
当期変動額合計	2,508	2,340
当期末残高	7,256	4,915

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	461,631	534,525
当期変動額		
剰余金の配当	4,176	11,709
当期純利益	61,213	31,337
自己株式の処分	4,374	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1,692	1,872
土地再評価差額金の取崩	14	4
連結範囲の変動	3	5
合併による増加	-	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,157	15,958
当期変動額合計	72,894	33,674
当期末残高	534,525	568,200

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,294	44,518
減価償却費	21,606	21,715
減損損失	465	1,529
のれん償却額	1,306	777
貸倒引当金の増減額(は減少)	124	69
その他の引当金の増減額(は減少)	1,988	3,302
受取利息及び受取配当金	2,149	2,403
支払利息	866	2,043
持分法による投資損益(は益)	17,433	8,469
負ののれん発生益	30,705	1,617
固定資産受贈益	-	329
特別退職金	33	1,763
送信所移転対策損失	-	1,376
売上債権の増減額(は増加)	5,969	5,933
たな卸資産の増減額(は増加)	608	2,764
仕入債務の増減額(は減少)	743	4,109
その他	10,574	8,879
小計	56,136	59,987
利息及び配当金の受取額	2,283	2,638
利息の支払額	863	1,935
法人税等の支払額	20,236	18,215
法人税等の還付額	1,930	3,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,251	45,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,776	14,702
定期預金の預入による支出	10,025	9,500
有価証券の取得による支出	243,945	237,022
有価証券の売却及び償還による収入	280,679	242,592
有形固定資産の取得による支出	5,453	17,303
有形固定資産の売却による収入	116	4,259
無形固定資産の取得による支出	3,193	4,750
投資有価証券の取得による支出	10,273	3,737
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,306	867
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	29,199	-
その他	6,590	4,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,802	13,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100
長期借入れによる収入	-	16,600
長期借入金の返済による支出	728	17,343
社債の償還による支出	290	30,019
配当金の支払額	4,192	11,719
少数株主への配当金の支払額	75	76
その他	85	704
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,371	43,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	377
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,902	10,863
現金及び現金同等物の期首残高	48,142	72,754
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	137	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	99
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,602	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	29	111
現金及び現金同等物の期末残高	1 72,754	1 61,879

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

(株)フジテレビジョン

(株)サンケイビル

(株)ポニーキャニオン

当社は平成24年4月2日付で持分法適用関連会社であった(株)NEXT Pの株式を追加取得して完全子会社化したため、同社を連結子会社としました。

(株)フジサンケイ人材センターは平成24年7月に(株)フジキャリアデザインへ商号変更しました。

(株)フジ・メディア・サービスは(株)サンケイビル株式の売却により重要性が乏しくなったため、第3四半期期首に連結子会社から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)エフシー総合研究所

(株)フジサンケイエージェンシー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社56社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社

主要な会社等の名称

(株)エフシー総合研究所

(株)ニッポンプランニングセンター

(株)フジサンケイエージェンシー

(株)ポニーキャニオンアーティスト

(2) 持分法を適用した関連会社の数 15社

主要な会社等の名称

関西テレビ放送(株)

(株)産業経済新聞社

当社は平成24年4月2日付で持分法適用関連会社であった(株)NEXT Pの株式を追加取得して完全子会社化したため、同社を連結子会社としました。

当社は平成24年6月1日付で関西テレビ放送(株)の株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社としました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ストーリーア

(株)フォニックス

(株)フジテレビキッズ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.、ARC MUSIC, INC.、ARC/CONRAD MUSIC, LLC、の決算日は12月31日であります。また、(株)フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日、(株)ポニーキャニオン、(株)ポニーキャニオンエンタープライズの決算日は3月20日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

主として個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の本社建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してまいります。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物等の返品による損失に備えるため、出版物及び音楽著作物については法人税法に定める繰入限度額を計上し、その他については過去の実績に基づく返品率による損失見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

送信所移転対策引当金

東京スカイツリーへの送信所移転に伴う対策の実施に備えるため、対策見込額について合理的な見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、並びに銀行借入をヘッジ対象とし、為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」及び、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」と「特別退職金」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた538百万円は、「固定資産売却益」18百万円と「その他」520百万円として、「特別損失」の「その他」に表示していた2,760百万円は、「減損損失」465百万円、「特別退職金」33百万円、「その他」2,261百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」、「営業外費用」の「賃貸費用」、「特別損失」の「段階取得に係る差損」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」、「営業外費用」、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた409百万円、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた435百万円、「特別損失」の「段階取得に係る差損」に表示していた5,510百万円は、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」及び「特別退職金」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「段階取得に係る差損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,726百万円は、「減損損失」465百万円、「特別退職金」33百万円、「その他」5,227百万円として組み替えております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「段階取得に係る差損益」に表示していた5,346百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	216,729百万円	220,982百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	40,465百万円	57,148百万円
投資有価証券(出資金)	5,482	5,479

3

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,982百万円	3,248百万円
土地	2,412	2,013
合計	6,394百万円	5,261百万円

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	75百万円	88百万円
短期借入金	500	500
その他(流動負債)	1,386	1,293
合計	1,962百万円	1,881百万円

(3) 上記の他、連結子会社がテレビ放送会社や新聞会社等に対して営業保証金の代用として差し入れている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	212百万円	211百万円
投資有価証券	12	15
合計	225百万円	226百万円

4 偶発債務

保証債務

非連結子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)S B F - 2	2,295百万円	2,270百万円
従業員住宅貸付分	916	739
合計	3,211百万円	3,009百万円

5 圧縮記帳

当連結会計年度までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	116百万円	165百万円
機械装置及び運搬具	36	211
合計	152百万円	377百万円

6 土地の再評価

一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しております。

なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」のうち連結開始時点の残高は、連結財務諸表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日：平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出しております。

また、一部の持分法適用関連会社も事業用の土地の再評価を行っているため、再評価差額金（税金相当額控除後）のうち持分相当額を純資産の部に計上しております。

7 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
番組勘定及びその他の製作品	9,255百万円	9,022百万円
製品及び商品	13,631	12,563
仕掛品	1,331	1,602
販売用不動産	1,761	4,316
仕掛販売用不動産	9,025	7,856
開発不動産	2,429	2,994
その他	724	793
合計	38,159百万円	39,149百万円

8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	703百万円	663百万円
支払手形	2,260	2,373
その他流動負債（営業外支払手形）	96	226

(連結損益計算書関係)

1 販売費の主な内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
代理店手数料	53,962百万円	53,481百万円
宣伝広告費	25,992	27,590
貸倒引当金繰入額	302	237

2 一般管理費の主な内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	32,930百万円	32,814百万円
役員賞与引当金繰入額	308	359
役員退職慰労引当金繰入額	247	227
のれん償却額	1,951	1,411

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	325百万円	311百万円

4 固定資産売却益の内容は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	5	1
土地	13	661
その他		0
合計	18百万円	669百万円

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所等	用途	種類	金額(百万円)
(株)ニッポン放送 東京都千代田区	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、その他	446
協同広告(株) 東京都品川区	処分予定資産	建物及び構築物、その他	18

当社グループは、処分予定資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っています。上記はいずれも廃棄等処分が予定されていたため帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。なお、廃棄予定資産の回収可能価額は備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所等	用途	種類	金額(百万円)
(株)セシール 香川県高松市	処分予定資産	建物及び構築物、土地	1,122
(株)サンケイビル 東京都千代田区	処分予定資産	建物及び構築物、その他	407

当社グループは、処分予定資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っています。上記はいずれも売却等処分が予定されていたため帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。なお、売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、廃棄予定資産は備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,836百万円	21,468百万円
組替調整額	462	69
税効果調整前	14,299	21,538
税効果額	3,183	7,748
その他有価証券評価差額金	11,116	13,790
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	95	22
税効果調整前	95	22
税効果額	33	8
繰延ヘッジ損益	61	14
土地再評価差額金		
当期発生額		
税効果調整前		
税効果額		3,793
土地再評価差額金		3,793
為替換算調整勘定		
当期発生額	395	934
為替換算調整勘定	395	934
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	917	162
その他の包括利益合計	11,700百万円	18,370百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298			2,364,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,202	11,895	38,850	34,247

(注) 1 自己株式の増加11,895株は、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加であります。

2 自己株式の減少38,850株は、(株)ピーエスフジを完全子会社とする株式交換において自己株式を交付したことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	2,303	1,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 2日 取締役会	普通株式	1,873	800	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,557	2,800	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298			2,364,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,247	13,698		47,945

(注) 自己株式の増加13,698株は、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	6,557	2,800	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 1日 取締役会	普通株式	5,152	2,200	平成24年 9月30日	平成24年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,152	2,200	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	43,829百万円	42,107百万円
有価証券	118,211	98,687
計	162,040	140,795
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)	185	333
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,384	5,392
償還期間が3か月を超える 債券等	78,715	73,190
現金及び現金同等物	72,754百万円	61,879百万円

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他有形 固定資産 (工具器具備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,134百万円	2,100百万円	1,810百万円	209百万円	9,254百万円
減価償却累計額相当額	1,426	1,839	1,495	155	4,916
期末残高相当額	3,708百万円	261百万円	315百万円	53百万円	4,338百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他有形 固定資産 (工具器具備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,134百万円	456百万円	1,130百万円	157百万円	6,879百万円
減価償却累計額相当額	1,685	390	1,088	146	3,310
期末残高相当額	3,448百万円	65百万円	41百万円	11百万円	3,568百万円

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	823百万円	387百万円
1年超	4,042	3,653
合計	4,865百万円	4,040百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,505百万円	961百万円
リース資産減損勘定の取崩額	17	
減価償却費相当額	1,330	825
支払利息相当額	165	137

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

借手側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、放送事業における放送設備及びサーバー機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,180百万円	1,693百万円
1年超	11,631	12,657
合計	12,811百万円	14,350百万円

1 ファイナンス・リース取引

貸手側

(1)リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
リース料債権部分	5,983百万円	5,156百万円
見積残存価額部分	5	5
受取利息相当額	797	653
リース投資資産	5,191百万円	4,508百万円

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	リース投資資産
1年以内	1,055百万円
1年超2年以内	1,016
2年超3年以内	864
3年超4年以内	791
4年超5年以内	729
5年超	1,526百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	リース投資資産
1年以内	1,084百万円
1年超2年以内	899
2年超3年以内	832
3年超4年以内	775
4年超5年以内	667
5年超	895百万円

2 オペレーティング・リース取引

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	10百万円	百万円
1年超		
合計	10百万円	百万円

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表上に計上している額

(1)リース投資資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産	850百万円	743百万円

(2)リース債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債	112百万円	113百万円
固定負債	738	630

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、金利スワップ取引については金利変動リスクを回避するために必要な範囲で利用し、為替予約取引については為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループは当該リスクに関して、取引先管理規定に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年後であります。このうち一部の借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどをデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしており、リスクは比較的軽微であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、当社及び一部の連結子会社でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を購入しており、償還時期に市場価格の変動及び為替相場の変動リスクを有しております。また、一部の連結子会社で借入金金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、輸入取引において為替の変動から生じるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用してしております。これらのデリバティブ取引の契約は資金管理部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は資金管理部門が管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,829	43,829	
(2) 受取手形及び売掛金	125,477	125,477	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	147	150	3
その他有価証券	186,070	186,070	
資産計	355,524	355,527	3
(1) 支払手形及び買掛金	53,969	53,969	
(2) 短期借入金	16,100	16,100	
(3) 社債	90,017	91,777	1,760
(4) 長期借入金	55,053	56,195	1,142
負債計	215,140	218,042	2,902

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	42,107	42,107	
(2) 受取手形及び売掛金	119,797	119,797	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	178	186	8
その他有価証券	196,480	196,480	
資産計	358,564	358,572	8
(1) 支払手形及び買掛金	50,237	50,237	
(2) 短期借入金	16,000	16,000	
(3) 社債	60,000	61,624	1,624
(4) 長期借入金	54,309	55,288	978
負債計	180,546	183,150	2,603

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、コマーシャルペーパー、公社債投資信託の受益証券（MMF等）、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は上表の負債「(4) 長期借入金」に含めて表示しております。

組込デリバティブの時価を区分して測定することのできない複合金融商品については、上表の資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めて表示しております。

その他については「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	73,432	79,965
投資事業組合出資金	33,339	25,415
その他	14,032	15,520

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	43,275			
受取手形及び売掛金	125,477			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)			161	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	86,000			130
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)		25		600
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	32,200	65		
合計	286,952	90	161	730

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	41,497			
受取手形及び売掛金	119,797			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)			192	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	61,000			130
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)		25		600
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	37,700	143		
合計	259,994	168	192	730

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,100					
社債	30,020		10,000	10,000	30,000	10,000
長期借入金	16,933	11,798	11,768	4,716	3,389	6,447
合計	63,053	11,798	21,768	14,716	33,389	16,447

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,000					
社債		10,000	10,000	30,000	10,000	
長期借入金	12,618	12,588	6,036	5,209	5,037	12,820
合計	28,618	22,588	16,036	35,209	15,037	12,820

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	147	150	3
合計	147	150	3

2 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	41,259	25,066	16,193
その他	233	185	48
小計	41,493	25,251	16,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	39,871	46,772	6,900
その他	104,705	104,736	31
小計	144,576	151,508	6,932
合計	186,070	176,760	9,309

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	460	240	19
その他	100		
合計	560	240	19

4 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行いました。重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	178	186	8
合計	178	186	8

2 その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	78,547	45,940	32,606
その他	521	376	145
小計	79,069	46,317	32,752
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,132	26,764	1,632
その他	92,278	92,300	21
小計	117,411	119,065	1,653
合計	196,480	165,382	31,098

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	417	291	46
合計	417	291	46

4 減損処理を行った有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行いました。重要性が乏しいため記載を省略しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,127		2,221

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,061	1,061	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,471		1,591

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	671	297	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び規約型企業年金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については29社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型のフジ厚生年金基金(当社及び連結子会社3社を含め5社が加入)を有し、これ以外に、連結子会社2社が総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、規約型企業年金制度は10社、確定拠出年金制度は6社、中小企業退職金共済制度は1社、前払退職金制度は1社が採用しております。

一部の連結子会社は、当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止し、規約型企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	345,594百万円
年金財政計算上の給付債務の額	397,371
差引額	51,777百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合 0.5%

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

退職給付債務	102,922
年金資産	41,427
小計(+)	61,495
未認識数理計算上の差異	20,092
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,723
合計(+ +)	43,126
前払年金費用	458
退職給付引当金(-)	43,585

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社7社が原則法を採用しております。なお、その他の連結子会社はすべて簡便法を採用しております。
 3 一部の連結子会社における、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	4,082百万円
年金資産の減少額	3,025百万円
未認識数理計算上の差異	1,392百万円
未認識過去勤務債務	58百万円
退職給付引当金の増加額	395百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は3,025百万円であり、全額移換しております。

3 退職給付費用に関する事項

	(百万円)
勤務費用(注1, 2)	3,728
利息費用	1,933
期待運用収益	840
数理計算上の差異の費用処理額	2,289
過去勤務債務の費用処理額	163
臨時に支払った割増退職金	51
その他(注3)	86
退職給付費用(+ + + + +)	7,084
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注4)	395
計	7,479

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
 3 確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度等への掛金支払額、並びに前払退職金の支払額であります。
 4 一部の連結子会社における、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額であり、特別損失の「その他」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として1.8%
期待運用収益率	主として2.1%
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	主として15年
数理計算上の差異の処理年数 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)	主として15年

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び規約型企業年金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度は29社、確定拠出年金制度は7社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型のフジ厚生年金基金(当社及び連結子会社3社を含め5社が加入)を有し、これ以外に、連結子会社2社が総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、規約型企業年金制度は10社、中小企業退職金共済制度は2社、前払退職金制度は1社が採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	341,454百万円
年金財政計算上の給付債務の額	397,027
差引額	55,572百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合 0.5%

2 退職給付債務に関する事項

	(百万円)
退職給付債務	108,987
年金資産	43,959
小計(+)	65,028
未認識数理計算上の差異	20,837
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,477
合計(+ +)	45,667
前払年金費用	166
退職給付引当金(-)	45,834

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社7社が原則法を採用しております。なお、その他の連結子会社はすべて簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	(百万円)
勤務費用(注1, 2)	3,973
利息費用	1,650
期待運用収益	678
数理計算上の差異の費用処理額	2,413
過去勤務債務の費用処理額	246
臨時に支払った割増退職金	1,763
その他(注3)	367
退職給付費用(+ + + + +)	9,242

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
 3 確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度等への掛金支払額、並びに前払退職金の支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として1.4%
期待運用収益率	主として1.8%
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	主として15年
数理計算上の差異の処理年数 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	主として15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	2,630百万円	2,505百万円
たな卸資産評価損	2,005	2,112
退職給付引当金	15,535	16,350
役員退職慰労引当金	1,007	1,004
投資有価証券評価損	4,194	5,129
繰越欠損金	8,731	11,858
その他有価証券評価差額金	2,378	561
連結子会社の時価評価に伴う 評価差額	6,854	5,390
その他	11,406	10,503
繰延税金資産小計	54,744	55,417
評価性引当額	32,460	32,458
繰延税金資産合計	22,283	22,958
(繰延税金負債)		
連結子会社の時価評価に伴う 評価差額	27,992百万円	28,213百万円
その他有価証券評価差額金	6,069	12,012
その他	5,509	5,508
繰延税金負債合計	39,571	45,734
繰延税金資産(又は負債()) の純額	17,287百万円	22,775百万円

(注) 1 評価性引当額は、当社及び連結子会社の繰越欠損金等に対するものであります。

2 上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	5,189百万円	5,426百万円
評価性引当額	5,189	1,633
再評価に係る繰延税金資産合計		3,793
再評価に係る繰延税金負債	14,612	14,612
再評価に係る繰延税金資産 (又は負債())の純額	14,612百万円	10,819百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	38.01%
持分法投資利益	9.42	7.22
評価性引当額	1.55	2.89
負ののれん発生益	16.59	1.38
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.47	0.73
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.31	2.17
のれん償却額	0.70	0.66
その他	3.87	0.17
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	18.54%	28.79%

[前へ](#)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合に重要性がないため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京、大阪及び広島において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等(土地を含む)を保有しております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高		166,403
	期中増減額	166,403	8,232
	期末残高	166,403	174,636
期末時価		166,403	168,484

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加は、(株)サンケイビルを連結子会社としたことによります。

当連結会計年度の主な増加は賃貸用不動産の取得12,377百万円であり、主な減少は減価償却費2,889百万円、賃貸用不動産から販売用不動産への振替3,701百万円等であります。

3. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の大型物件については社内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸収益		13,414
賃貸原価		7,978
差額		5,435

(注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」及び「都市開発事業」の6つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ放送事業及びラジオ放送事業、「制作事業」は放送番組の企画制作・技術・中継等、「映像音楽事業」はオーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等、「生活情報事業」は通信販売、新聞発行等、「広告事業」は広告等、「都市開発事業」はビル賃貸、不動産取引等の事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	333,963	18,143	58,434	134,026	36,700		581,268	12,376	593,645		593,645
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,251	26,467	1,113	718	2,862		52,413	14,784	67,197	67,197	
計	355,215	44,611	59,547	134,744	39,562		633,682	27,160	660,842	67,197	593,645
セグメント利益	27,166	2,259	2,583	1,440	135		33,586	769	34,355	1,151	33,204
セグメント資産	383,207	30,433	56,002	59,931	12,408	233,034	775,017	51,653	826,671	126,866	953,537
その他の項目											
減価償却費	18,074	943	827	1,295	44		21,185	713	21,899	292	21,606
のれん償却額		5	713	1,161	46		1,926	25	1,951		1,951
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,415	1,630	815	1,700	4		10,565	395	10,961	44	11,006

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,151百万円には、セグメント間取引消去2,906百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,057百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額126,866百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 464,319百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産591,186百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	333,061	20,782	57,565	131,807	37,842	39,750	620,810	11,219	632,029		632,029
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,027	30,938	1,124	515	3,285	422	55,313	16,211	71,525	71,525	
計	352,088	51,720	58,690	132,323	41,127	40,172	676,123	27,430	703,554	71,525	632,029
セグメント利益	25,342	2,940	2,572	1,072	82	5,444	37,453	741	38,194	586	37,608
セグメント資産	380,103	34,073	57,465	57,357	12,020	239,167	780,187	20,154	800,342	151,993	952,335
その他の項目											
減価償却費	14,888	856	890	1,393	29	3,402	21,460	544	22,005	289	21,715
のれん償却額		5	233	1,134	24	1	1,398	12	1,411		1,411
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,889	976	289	2,063	1	10,185	21,405	781	22,187	353	21,833

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 586百万円には、セグメント間取引消去3,409百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,996百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額151,993百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 439,959百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産591,953百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	132,590	放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	75,496	放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	130,637	放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	79,349	放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注)	全社・ 消去	合計
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計			
減損損失	446				18		465			465

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注)	全社・ 消去	合計
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計			
減損損失				1,122		407	1,529			1,529

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注)	全社・ 消去	合計
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計			
(のれん)										
当期償却額		5	713	1,161	46		1,926	25		1,951
当期末残高		67	690	1,938	27		2,724	12		2,737
(負ののれん)										
当期償却額	497	6	68	17	55		644	0		645
当期末残高	6,466	20	856	207	118		7,669	4		7,674

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注)	全社・ 消去	合計
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計			
(のれん)										
当期償却額		5	233	1,134	24	1	1,398	12		1,411
当期末残高		61	457	804	4		1,327	0		1,327
(負ののれん)										
当期償却額	497	1	64	15	55		633	0		634
当期末残高	5,969	18	792	191	63		7,035	4		7,039

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「放送事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱ビーエスフジを株式交換により完全子会社化いたしました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益232百万円を計上しております。

「都市開発事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱サンケイビルを株式公開買付けにより子会社化いたしました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益30,472百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「制作事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱NEXT Pを株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益364百万円を計上しております。

また、関西テレビ放送㈱を株式の追加取得により新たに持分法適用関連会社としたことに伴い、「制作事業」セグメントにおいて、㈱共同テレビジョン等5社に対する当社の持分比率が増加いたしました。当該事象により、当連結会計年度において、負ののれん発生益245百万円を計上しております。

「都市開発事業」セグメントにおいて、株式の追加取得等により㈱サンケイビルを完全子会社化いたしました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益1,005百万円を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	226,290円92銭	243,177円16銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	534,525	568,200
普通株式に係る純資産額 (百万円)	527,269	563,284
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	7,256	4,915
普通株式の発行済株式数 (株)	2,364,298	2,364,298
普通株式の自己株式数 (株)	34,247	47,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	2,330,051	2,316,353

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	26,138円30銭	13,508円82銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	61,213	31,337
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	61,213	31,337
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,341,913	2,319,765

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の分割及び単元株制度の採用について

当社は平成25年5月15日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について以下の通り決議いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」（平成19年11月27日付）及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」（平成24年1月19日付）の趣旨に鑑み、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式の分割

(1) 分割の方法

平成25年9月30日（月）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数 2,364,298株

株式の分割により増加する株式数 234,065,502株

株式の分割後の発行済株式総数 236,429,800株

株式の分割後の発行可能株式総数 900,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成25年9月15日（日）

基準日 平成25年9月30日（月）

効力発生日 平成25年10月1日（火）

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日（火）

4. その他

当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,262円91銭	2,431円77銭
1株当たり当期純利益	261円38銭	135円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)フジ・メディア・ホールディングス	第2回無担保社債	平成18年 3月2日	29,997		1.57	なし	平成25年 3月19日
(株)フジ・メディア・ホールディングス	第3回無担保社債	平成22年 1月27日	10,000	10,000	0.68	なし	平成26年 12月19日
(株)フジ・メディア・ホールディングス	第4回無担保社債	平成22年 1月27日	20,000	20,000	1.07	なし	平成28年 12月20日
(株)アルマード	第2回無担保社債	平成20年 3月31日	20		1.12	なし	平成25年 3月29日
(株)サンケイビル	第2回無担保社債	平成19年 9月26日	10,000	10,000	2.03	なし	平成29年 9月26日
(株)サンケイビル	第3回無担保社債	平成22年 4月28日	10,000	10,000	1.10	なし	平成27年 4月28日
(株)サンケイビル	第4回無担保社債	平成23年 11月2日	10,000	10,000	0.79	なし	平成28年 11月2日
合計			90,017	60,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000	10,000	30,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,100	16,000	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,933	12,618	1.65	
1年以内に返済予定のリース債務	726	814		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	38,119	41,690	1.47	平成26年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,373	2,288		平成26年～31年
その他有利子負債				
合計	74,253	73,412		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,588	6,036	5,209	5,037
リース債務	674	490	374	298

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第72期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (百万円)	151,071	304,809	470,627	632,029
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	20,797	26,138	39,315	44,518
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	15,248	18,046	26,933	31,337
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6,544.86	7,768.21	11,604.69	13,508.82

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6,544.86	1,207.74	3,836.36	1,901.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,411	31,370
有価証券	118,011	98,487
前払費用	80	200
関係会社短期貸付金	34,385	4,121
未収還付法人税等	2,910	2,938
その他	5,098	5,037
流動資産合計	194,897	142,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,487	123,683
減価償却累計額	71,581	72,599
建物(純額)	54,906	51,083
構築物	834	716
減価償却累計額	646	543
構築物(純額)	188	173
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	2	2
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	7	16
車両運搬具(純額)	21	12
工具、器具及び備品	2,250	2,236
減価償却累計額	23	9
工具、器具及び備品(純額)	2,226	2,226
土地	2,791	70
建設仮勘定	102	-
有形固定資産合計	60,237	53,566
無形固定資産		
借地権	14,393	14,393
ソフトウェア	37	111
その他	0	0
無形固定資産合計	14,431	14,505
投資その他の資産		
投資有価証券	119,543	130,376
関係会社株式	258,421	302,759
その他の関係会社有価証券	4,941	5,458
関係会社長期貸付金	894	2,032
長期前払費用	184	138
その他	428	1,885
貸倒引当金	104	104
投資その他の資産合計	384,308	442,545
固定資産合計	458,977	510,617
資産合計	653,875	652,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	29,997	-
1年内返済予定の長期借入金	4,300	-
未払金	2,776	3,018
未払費用	292	214
未払法人税等	148	146
前受金	618	745
預り金	136,852	144,542
役員賞与引当金	22	21
その他	56	84
流動負債合計	175,065	148,774
固定負債		
社債	30,000	30,000
繰延税金負債	7,719	15,165
退職給付引当金	87	94
負ののれん	4,623	4,267
長期預り保証金	5,963	7,420
その他	968	954
固定負債合計	49,362	57,903
負債合計	224,428	206,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金		
資本準備金	173,664	173,664
資本剰余金合計	173,664	173,664
利益剰余金		
利益準備金	4,385	4,385
その他利益剰余金		
別途積立金	98,300	98,300
繰越利益剰余金	7,768	11,167
利益剰余金合計	110,453	113,852
自己株式	5,662	5,662
株主資本合計	424,655	428,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,792	18,041
評価・換算差額等合計	4,792	18,041
純資産合計	429,447	446,096
負債純資産合計	653,875	652,774

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	13,707	13,776
不動産賃貸収入	² 7,139	² 7,137
営業収益合計	20,846	20,913
営業費用		
不動産賃貸費用	6,641	5,579
一般管理費	¹ 2,200	¹ 2,115
営業費用合計	8,841	7,695
営業利益	12,005	13,218
営業外収益		
受取利息	69	195
有価証券利息	197	316
受取配当金	1,680	1,606
負ののれん償却額	355	355
その他	120	332
営業外収益合計	2,423	2,806
営業外費用		
支払利息	² 252	² 237
社債利息	754	737
投資事業組合運用損	1,037	485
その他	9	23
営業外費用合計	2,055	1,484
経常利益	12,372	14,540
特別利益		
固定資産売却益	³ 1	³ 661
その他	176	17
特別利益合計	177	679
特別損失		
投資有価証券評価損	663	90
その他	108	0
特別損失合計	771	91
税引前当期純利益	11,778	15,127
法人税、住民税及び事業税	5	15
法人税等調整額	637	1
法人税等合計	632	17
当期純利益	12,410	15,109

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	146,200	146,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146,200	146,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	173,664	173,664
資本剰余金合計		
当期首残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	173,664	173,664
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,385	4,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,385	4,385
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	98,300	98,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	98,300	98,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,002	7,768
当期変動額		
剰余金の配当	4,176	11,709
当期純利益	12,410	15,109
自己株式の処分	5,468	-
当期変動額合計	2,765	3,399
当期末残高	7,768	11,167
利益剰余金合計		
当期首残高	107,687	110,453
当期変動額		
剰余金の配当	4,176	11,709
当期純利益	12,410	15,109
自己株式の処分	5,468	-
当期変動額合計	2,765	3,399
当期末残高	110,453	113,852

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	15,505	5,662
当期変動額		
自己株式の処分	9,842	-
当期変動額合計	9,842	-
当期末残高	5,662	5,662
株主資本合計		
当期首残高	412,047	424,655
当期変動額		
剰余金の配当	4,176	11,709
当期純利益	12,410	15,109
自己株式の処分	4,374	-
当期変動額合計	12,608	3,399
当期末残高	424,655	428,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,968	4,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,760	13,249
当期変動額合計	10,760	13,249
当期末残高	4,792	18,041
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,968	4,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,760	13,249
当期変動額合計	10,760	13,249
当期末残高	4,792	18,041
純資産合計		
当期首残高	406,078	429,447
当期変動額		
剰余金の配当	4,176	11,709
当期純利益	12,410	15,109
自己株式の処分	4,374	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,760	13,249
当期変動額合計	23,369	16,649
当期末残高	429,447	446,096

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、本社建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」、「特別損失」の「固定資産除却損」は重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「特別利益」、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた176百万円、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた92百万円は、「特別利益」、「特別損失」の「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預り金	136,838百万円	144,516百万円
長期預り保証金	5,963	7,354

2 圧縮記帳

当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
構築物	106百万円	106百万円

(損益計算書関係)

1 一般管理費の主な内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	878百万円	886百万円
役員賞与引当金繰入額	22	21
業務委託費	433	402
減価償却費	74	43
租税公課	318	384

2 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産賃貸収入	7,136百万円	7,136百万円
支払利息	208	226

3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	1百万円	百万円
土地		661
合計	1百万円	661百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,202		38,850	22,352

(注)自己株式の減少38,850株は、(株)ピーエスフジを完全子会社とする株式交換において自己株式を交付したことによるものであります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,352			22,352

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	12,814	14,989	2,175
関連会社株式			
合計	12,814	14,989	2,175

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	232,715
関連会社株式	12,891
合計	245,607

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	279,376
関連会社株式	23,383
合計	302,759

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	56百万円	55百万円
未払役員退職慰労金	345	338
投資有価証券評価損	6,802	6,832
組織再編に伴う関係会社株式	10,906	10,906
繰越欠損金	2,246	3,176
その他有価証券評価差額金	83	122
その他	1,767	704
繰延税金資産小計	22,208	22,135
評価性引当額	21,914	21,841
繰延税金資産合計	293	293
(繰延税金負債)		
組織再編に伴う関係会社株式	4,654百万円	4,654百万円
その他有価証券評価差額金	3,218	10,662
その他	139	141
繰延税金負債合計	8,013	15,459
繰延税金負債の純額	7,719百万円	15,165百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.16	0.07
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	51.27	37.17
評価性引当額	10.58	0.78
税率変更による期末繰延税金負債の 減額修正	5.41	
その他	0.12	0.01
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	5.37%	0.12%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	183,372円12銭	190,481円30銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	429,447	446,096
普通株式に係る純資産額(百万円)	429,447	446,096
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	2,364,298	2,364,298
普通株式の自己株式数(株)	22,352	22,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,341,946	2,341,946

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	5,299円22銭	6,451円72銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,410	15,109
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,410	15,109
普通株式の期中平均株式数(株)	2,341,946	2,341,946

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

株式の分割及び単元株制度の採用について

当社は平成25年5月15日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について以下の通り決議いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式の分割

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数 2,364,298株

株式の分割により増加する株式数 234,065,502株

株式の分割後の発行済株式総数 236,429,800株

株式の分割後の発行可能株式総数 900,000,000株

(3)分割の日程

基準日公告日 平成25年9月15日(日)

基準日 平成25年9月30日(月)

効力発生日 平成25年10月1日(火)

3. 単元株制度の採用

(1)新設する単元株式の数

「2. 株式の分割」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2)新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)

4. その他

当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下の通りです。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833円72銭	1,904円81銭
1株当たり当期純利益	52円99銭	64円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有 価証券	その他有 価証券	(株)ヤクルト本社	6,492,000	24,702	
		(株)スカパーJ S A Tホールディングス	283,058	12,525	
		(株)電通	3,800,000	10,605	
		東宝(株)	4,940,000	9,682	
		大塚ホールディングス(株)	2,000,000	6,600	
		東映(株)	5,724,000	3,766	
		(株)博報堂D Yホールディングス	517,000	3,706	
		(株)WOWOW	14,422	3,568	
		東映アニメーション(株)	1,410,000	3,175	
		(株)m m b i	62,280	3,114	
		吉本興業(株)	60,000	3,000	
		(株)リクルートホールディングス	300,000	2,700	
		(株)オリエンタルランド	142,000	2,175	
		鹿島建設(株)	8,430,000	2,158	
		K D D I(株)	234,200	1,812	
		京浜急行電鉄(株)	1,493,000	1,470	
		その他132銘柄	20,697,306	22,999	
			小計	56,599,266	117,762
			計	56,599,266	117,762

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	三井住友ファイナンス&リースCP	5,000	4,999
		芙蓉総合リースCP	5,000	4,999
		大和証券CP	5,000	4,999
		東京センチュリーリースCP	5,000	4,999
		SMB C日興証券CP	5,000	4,999
		日本ビジネスリースCP	5,000	4,998
		三井住友トラスト・ローン&ファイナンスCP	5,000	4,998
		三菱UFJリースCP	5,000	4,997
		アプラスCP	5,000	4,997
		日本証券金融CP	4,000	3,999
		ゼンショーホールディングスCP	3,000	2,999
		アサヒホールディングスCP	3,000	2,999
		MMCダイヤモンドファイナンスCP	2,000	1,999
		オリコCP	2,000	1,999
		JXホールディングスCP	1,000	999
		昭和リースCP	1,000	999
		デクシア・クレディ・ローカル銀行円貨外債	1,000	1,000
		Corsair(Jersey)Limitedユーロ円債	5,000	5,000
		みずほ証券ユーロ円債	4,000	4,000
		マッコリー銀行ユーロ円債	1,000	1,000
	小計	72,000	71,987	
投資有価証券	その他有価証券	早稲田大学学校債	25	25
		小計	25	25
計			72,025	72,012

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	みずほコーポレート銀行譲渡性預金	-	1,000
		三井住友銀行譲渡性預金	-	5,000
		J Aバンク大阪信連譲渡性預金	-	5,000
		関西アーバン銀行譲渡性預金	-	5,000
		J Aバンク兵庫信連譲渡性預金	-	5,000
		ソフトバンクモバイル向け売掛債権信託受益権	-	5,000
		東銀リース債権信託受益権	-	500
		小計	-	26,500
投資有価証券	その他有価証券	S B I ビービー・メディア投資事業有限責任組合出資金	160	9,251
		S B I ブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合出資金	50	2,481
		DAIWA QUANTUM CAPITAL	-	73
		Raine Partners ILP	-	720
		匿名組合出資(1銘柄)	-	61
		小計	-	12,589
計		-	39,089	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	126,487	384	3,188	123,683	72,599	3,540	51,083
構築物	834	5	123	716	543	18	173
機械及び装置	2	-	-	2	2	0	0
車両運搬具	29	-	-	29	16	8	12
工具、器具及び備品	2,250	2	17	2,236	9	2	2,226
土地	2,791	-	2,721	70	-	-	70
建設仮勘定	102	4	106	-	-	-	-
有形固定資産計	132,498	396	6,156	126,738	73,171	3,571	53,566
無形固定資産							
借地権	14,393	-	-	14,393	-	-	14,393
ソフトウェア	69	89	-	159	47	15	111
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	14,463	89	-	14,553	47	15	14,505
長期前払費用	184	-	46	138	-	-	138

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物 本社防災監視装置 他 384百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物 浦安工場関連 3,188

土地 浦安工場関連 2,721

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	104	-	-	-	104
役員賞与引当金	22	21	22	-	21

(注) 貸倒引当金の期末残高は、預託保証金方式のゴルフ会員権に係る金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	26,369
定期預金	5,000
別段預金	0
預金計	31,370
郵便振替口座	0
合計	31,370

2) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)フジテレビジョン	150,093
(株)サンケイビル	46,294
(株)ニッポン放送	22,531
(株)フジ・ダイレクト・マーケティング	12,900
(株)ポニーキャニオン	12,065
FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.	10,281
(株)ピーエスフジ	7,536
(株)サンケイリビング新聞社	5,669
(株)フジパシフィック音楽出版	4,013
(株)クオラス	2,339
FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	1,146
(株)扶桑社	956
(株)フジミック	771
(株)フジクリエイティブコーポレーション他15銘柄	2,776
(関連会社株式)	
関西テレビ放送(株)	10,490
(株)新潟総合テレビ	2,347
(株)フジランド	1,993
岡山放送(株)	1,629
(株)仙台放送	1,343
福島テレビ(株)	1,300
(株)産業経済新聞社	1,268
(株)テレビ新広島他9銘柄	3,009
合計	302,759

負債の部

1) 預り金

相手先	金額(百万円)
(株)フジテレビジョン	70,997
(株)ニッポン放送	11,384
(株)ポニーキャニオン	10,975
(株)ビーエスフジ	9,529
(株)ディノス	8,458
(株)フジパシフィック音楽出版	7,016
(株)共同テレビジョン	5,943
(株)フジクリエイティブコーポレーション	4,228
その他	16,007
合計	144,542

2) 社債

区分	金額(百万円)
第3回無担保社債	10,000
第4回無担保社債	20,000
合計	30,000

(注) 発行年月日等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	産経新聞
株主に対する特典	(1) 内容 当社オリジナル手帳 (2) 対象者 毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された1株以上を保有する株主 (3) 贈呈時期及び方法 毎年12月に発送

(注) 1 外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限について

当社は放送法第161条第1項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することを拒むものとしております。

2 特定外国株主の議決権の制限について

放送法第159条第2項第5号ロ(2)に規定する特定外国株主については議決権が制限されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
第71期 | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
第71期 | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | 第72期
第1四半期 | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第72期
第2四半期 | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第72期
第3四半期 | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成24年7月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 一 浩
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 神 山 宗 武
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 白 取 一 仁
--------------------	---------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 一 浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 神 山 宗 武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 白 取 一 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。